

ふくしま新生子ども夢プランに関する子育て支援推進関連事業の令和6年度実績

資料1－3

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
I 出会い・結婚・妊娠・出産の希望の実現								
1 家庭を築き子どもを生み育てる環境づくり								
(1) 家庭・子育てに関する教育・啓発の推進								
	結婚・子育て応援事業	こども・青少年 政策課	県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現し、次世代を担う子どもたちが夢と希望と福島に対する誇りを持って健やかに成長していく環境をつくるため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。			223,582	375,542	世話やき人登録 98人(R7.3.31現在) ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」登録者数 1,354人(R7.3.31現在) ふくしま結婚サポーター企業登録数 446社(R7.3.31現在) 育パパセミナー 6回開催 参加者92家族198人 市町村企画事業50市町村 交付決定(うち40市町村へ交付 補助額143,587千円) 民間企業と連携した結婚支援の参加人数 416人
	地域でつながる家庭教育応援事業	社会教育課	本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、連合PTAや企業等と連携し、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するよう支援する。また、各地域で子育てをする親を支援する家庭教育支援者の養成・育成を目的とした研修会を行う。さらに、行政機関や福祉機関と連携しながら、子育てや家庭教育を応援する「家庭教育支援チーム」の設置を促進する。			1,097	2,513	(1)家庭教育応援プロジェクト ① 福島県地域家庭教育推進協議会(年2回)7月、2月 ② 地域家庭教育推進(各地区)ブロック会議(7地区2回)6月～7月、1月～2月 ③ 親子の学び応援講座(11団体、1,553名参加) ④ 家庭教育応援企業推進活動(10企業 累計1,086企業)※各企業に実践事例集配付 ⑤ 家庭教育応援企業学習会(県内2カ所:相双・いわきで実施) (2)家庭教育応援リーダー育成事業 ① 家庭教育支援チームスキルアップ研修会(12月 参加者42名) ② 家庭教育支援者地区別研修(7地区247名参加)
(2) 若者の就業に対する支援								
	チャレンジインターンシップ事業	文化振興課	県内外の高校生・大学生・専門学校生が、復興支援活動に取り組むNPO法人でインターンシップ活動に参加し、地域活動に直接携わることで、地域課題の解決を実感させ、県内定着や若者の人口環流を図る。			9,054	9,178	県内及び県出身高校生・大学生・専門学生を対象に、地域課題の解決を実感させ、県内定着や若者の人口交流を図るため、県内で復興支援活動しているNPO法人において、復興に向けた取組等を学び・体験をするインターンシップ活動を行った。 7月～9月インターンシップ実施 学生受入れ団体 18団体 参加学生数 30名

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	・ふくしまで働こう！就職応援事業 (ふるさと福島就職情報センター運営事業) ・ふるさと福島若者人材確保事業 (若者向け就職情報発信事業、新規高卒者の県内就職促進事業)	雇用労政課	県内及び東京に拠点を設け、就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、高校生及び大学生、並びにその保護者を対象とした、県内企業情報の発信やセミナー等により、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。			74,067	80,253	○ふるさと福島就職情報センター ・東京都と福島市に就職相談窓口を設置し、県内企業の紹介や就職相談などを実施した。(県内企業就職138人) ○若者向け就職情報発信事業 ・18社の県内企業情報を発信した。 ○新規高卒者の県内就職促進事業 ・若手社員を高校等へ派遣し、講話や意見交換等を実施した。(110回) ・高校生の保護者を対象に、県内企業や、子供が地元に残って働くことの魅力等に関するセミナーを開催した。(3回、のべ108人参加)
	若者の県内定着のための看護の魅力発信事業	医療人材対策室	若年層向けの看護体験イベントや、県内看護師等学校養成所への進学支援、さらに県内外看護学生の県内就業等のサポートにより、看護職を目指す若年層を増やし、就職に至るまでの各世代間で切れ目なくサポートすることで、地域医療の復興を担う人材の育成・確保・定着を図るとともに、人口流出抑制に繋げる。			32,518	38,457	県内の学生や看護学生等を対象に、就職希望の実現を図るため、以下の事業等を行った。 ・看護体験イベントでは延べ1,200名の参加があった。 ・看護の出前講座は、29校で実施。 ・高校生の1日看護体験は65施設で実施。75校893名の参加者が得られた。 ・バスツアーについては87名の参加があった。
	“医療の仕事”魅力発信事業	医療人材対策室	県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、小学生及び中学生を対象に医療職種の魅力を伝える機会を創出する。			2,049	2,643	県内の小・中学生向けに医療職種を紹介する学習コンテンツについて、新たに臨床検査技師の職種を追加し、将来の職業選択に有益な情報の発信を行った。 また、医療職6職種に関する医療体験セミナーを開催し、楽しみながら医療職に関する理解を深め、一層の意識・動機付けを図った(参加者数:38名)。
	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業	高校教育課	医師及び看護師を志望する生徒に対して、県立医科大学において、最新の医学や地域医療についての講義・講演、実習、県内出身の学生とのディスカッション等を開催し、医療の面で本県の復興に寄与するという使命感を育むとともに、本県の地域医療に貢献できる人づくりを支援する。			1,682	2,596	【看護】令和6年7月6日、【医学】及び【保健科学】令和6年7月13日に実施した。 内容は以下のとおり ・福島県の医療の現状に関する講義 ・先進基礎医学及び看護学についての講義 ・浜通りの医療機関における医療従事者による講義 ・学生を交えたディスカッション 参加者【看護】114名、【医学】82名、【保健科学】148名
	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	高校教育課	高校生の進路実現に向けて、各地区に進路アドバイザーを配置し、県内で学ぶ高校生に生活基盤を築けるような支援を行うと共に、県外に避難している高校生がふくしまに帰還し生活再建できるような支援を行う。			109,340	109,389	全県立高等学校に34名の進路アドバイザー配置と事業内容を通知。4月14日から各高校において、業務を開始。 事業所訪問数 14,920回 面接指導数 6,078回 進路講話実施回数 160回

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	超スマート社会を担う産業人材育成事業	高校教育課	未来のふくしまを担う児童生徒が、将来充実した職業生活を送ることができるようにするため、発達段階に応じた勤労観・職業観を育成するとともに、キャリア教育の充実を図る。また、専門学科設置校においては、地域企業や各関係機関と連携することにより、高度な知識や技能を取得し、各種競技大会や研究発表大会で活躍できる資質や能力を身に付け、地域に貢献できる職業人を育成する。			11,852	15,353	○「専門教育魅力発信応援事業」県内6地区で専門高校での小・中学生への体験授業27回実施した。 ○「インターシップによるキャリア教育充実事業」事業実施校33校において、各校の計画に基づき実施した。 ○「社会的スキル向上事業」農業、工業、商業、水産、家庭の関連学科設置校より企画書の提出があった33校を選定し、地域人材の活用等を実施した。 ○「ロボット技術力向上事業」工業高校10校において、地域企業と連携してロボット製作等を行い、ロボット競技大会に出場した。
	生活基盤を築くための私立高校生等支援事業	私学・法人課	就職を希望する私立高校生等や新規高卒者等の望む職業生活向上や生活基盤安定を支援するため、県内各方部に進路アドバイザーを配置する。			25,795	25,851	就職を希望する私立高校生等や新規高卒者等の望む職業生活向上や生活基盤安定を支援するため、県内各方部に9名の進路アドバイザーを配置した。
	ふくしまの福祉を支える人材の育成事業	社会福祉課	小中高生を対象にした福祉・介護の職場体験会の広報や施設見学会の開催等			17,525	18,023	・広報用小冊子の制作12000部・仕事説明215名・職場見学535名・親子施設見学28組56名・学校訪問36回・マンガ冊子制作配布
	ふくしま若手人材定着事業	雇用労政課	県内企業へ就職した新規高卒者に対する相談支援や交流会の実施と、就職先企業に対するセミナーの実施により早期離職を防止し、若手人材の定着を図る。			20,997	20,997	○新入社員交流会 ・参加者 延べ386事業所 延べ885人 ○新入社員個別相談窓口の設置・運営 ・巡回相談訪問件数 384件 相談窓口利用件数 41件 ○新入社員の育成・指導セミナー ・参加者 新入社員上司向け 延べ433人 人事研修担当者向け 延べ205人
	『感動！ふくしま』プロジェクト(未来の産業人材確保のための体験プログラム事業)	雇用労政課	小中高校生及びその保護者を対象に県内企業の認知度を高めるため、工場見学や親子職業体験イベント、高校生と保護者向け企業説明会や高校生等の保護者等向けセミナーを実施する。			136,491	136,491	○小中学生向け工場見学 ・見学回数 延べ205回 ○親子企業体験イベント ・2地域で開催 参加者数 延べ1,455人 ○高校生と保護者向け企業説明会 ・参加企業数 180社 参加者数 1,312人 ○高校生以下の子を持つ保護者向けセミナー ・3地域で開催 来場者数 84人
	ものづくり産業人材確保支援事業	産業人材育成課	高校生を対象に製造業の技術・業務の理解を図ることやものづくりの技術体験などを行うことにより、製造業への就職につなげ、県内企業の人材確保を促進する。			80,052	80,833	ものづくり技術映像:18本(テレビミニ番組8本、YouTube動画10本) 技術体験:15回(673名) 企業ガイダンス:7回(574名) 企業見学会:15回(671名)

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	『感動！ふくしま』プロジェクト (若者還流・県内定着促進事業)	雇用労政課	県内大学生の県内定着、首都圏等の大学生及び転職者の県内企業への還流を促進するため、以下の取り組みを実施する。 ・県内企業体験ツアー 上場企業や大卒者採用予定企業を中心に訪問する。 ・つながるふくしま交流促進事業 県内大学生及び首都圏大学生を対象に、県内企業の若手社会人等との交流会を開催する。(R5ふるさと福島若者人材確保事業(ふくしまの大学生等県内定着促進事業)からの組替で実施。)	○		36,365	36,695	○県内企業体験ツアー ・学生向け3回、社会人向け2回実施 ○つながるふくしま交流事業 ・東京都内1回、オンライン5回実施
	新規高卒者就職支援事業	雇用労政課	新規高卒予定者に対して合同就職面接会を実施することにより、高校卒業者の県内企業への就職促進を図る。			386	546	就職未内定の新規高卒予定者を対象に、県内企業への就職面接会を行った。 (県内4会場、115名参加)
	雇用促進事務経費(若年者雇用勸奨状送付)	雇用労政課	新規高卒者の就業機会創出のため、県内企業に雇用勸奨状を発出する。			329	480	従業員50人以上の県内事業所に対して、新規高卒者の求人確保等のため、知事・福島労働局長・教育長の三者連名による雇用勸奨状を送付した。 (1,921社へ送付)
	ふるさと福島若者人材確保事業 (ガイダンス等開催事業)	雇用労政課	県内企業を対象とした合同企業説明会の開催により若者の県内就職を促進する。			6,773	6,776	県内外の学生等に県内企業の魅力情報を発信し、県内企業への就職促進を図るため、合同企業説明会等を開催した。 ・2/14,3/14,3/18,3/22 ふくしま就職ガイダンス(オンライン)(企業118社、参加者(ブース着席数)のべ163名) ・3/4 ふくしま就職ガイダンス(福島会場)(企業134社、参加者83名)
	『感動！ふくしま』プロジェクト(ふくしま企業情報発信事業)	雇用労政課	県内企業の魅力や福島で働く魅力を各種広報媒体(Web、SNS、テレビCM等)を活用し、若い世代や県民に広く発信し、県内企業の認知度を高め、県内就職を促進する。			99,493	99,493	○デジタル広告動画配信:638万再生 ○ポスター・チラシの作成:ポスター800部、チラシ15,000部 ○新聞広告の掲載(地元紙2紙、5段カラー:1回、福島民報別冊:1回) ○テレビスポットCM:FTV175本、KFB125本 ○テレビ番組内特集:FTV「サタふく」4本、KFB「シェア!」3本
	テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	産業人材育成課	テクノアカデミーに必要施設を整備し、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH住宅)に関する実践的な技術者を育成する。			6,199	8,176	ZEH関連講義(テクノアカデミー会津 電気配管設備科) ・講義1,518時間 ※テクノアカデミー会津の電気配管設備科修了生の関連企業への就職率71.4%
	REALSKYプロジェクト推進事業	産業人材育成課	テクノアカデミーの学生を対象として、軽量飛行機製作を通じて次世代航空産業で必要とされる技術の習得を行う。			49,258	51,128	次世代航空関連講義(テクノアカデミー郡山及びテクノアカデミー浜) ・講義1,064時間 ※テクノアカデミー郡山及びテクノアカデミー浜の修了生の航空関連企業就職者数11人

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	ものづくり産業におけるDX人材育成事業	産業人材育成課	テクノアカデミーにおいて最新機器を活用した訓練やプログラミング技術習得等による若年層の人材育成に取り組む。			50,900	53,511	DX関連講義(テクノアカデミー郡山及びテクノアカデミー浜) ・講義1,184時間 ※テクノアカデミー郡山及びテクノアカデミー浜の修了生のDX関連企業就職者数79人
	ふくしま水素エネルギー人材育成事業	産業人材育成課	水素エネルギーや燃料電池など水素の活用に関する各種講座や課題製作を通して若年者等の理解醸成を図るとともに、水素関連産業への新規参入や事業拡大を目指す県内企業における水素関連人材を育成する。	○		34,616	41,383	①子どもたちを対象とした事業 ・水素チャレンジパークふくしま2024を開催 241人(こども:105人)参加 ②テクノアカデミーの学生対象事業 ・FCV講習会12回、イベント出展5回 ③企業在職者等対象事業 ・水素セミナー2回、水素関連施設見学1回
	(3) 独身男女の交流等への支援							
	結婚・子育て応援事業	こども・青少年政策課	県民が安心して家庭を持ち、子どもを生き、育てやすい社会を実現し、次世代を担う子どもたちが夢と希望と福島に対する誇りを持って健やかに成長していく環境をつくるため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。		○	223,582	375,542	世話やき人登録 98人(R7.3.31現在) ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」登録者数 1,354人(R7.3.31現在) ふくしま結婚サポーター企業登録数 446社(R7.3.31現在) 育パパセミナー 6回開催 参加者92家族198人 市町村企画事業50市町村 交付決定(うち40市町村へ交付 補助額143,587千円) 民間企業と連携した結婚支援の参加人数 416人
	2 切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健・医療対策							
	(1) 安心して妊娠・出産・子育てできる保健・医療体制の整備							
	地域医療介護総合確保事業(医療従事者の確保・養成)(産科医等確保支援事業)	地域医療課	産科医の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関を支援する。 ○補助率:1/3 ○補助先:分娩を取扱う病院、診療所及び助産所			20,670	39,568	県内の分娩取扱医療機関に対して、産科医等の分娩手当に対する補助を行った。 ○ 補助件数:21施設(病院12、診療所9)
	福島県周産期医療システム整備事業(周産期医療協議会等開催経費)	地域医療課	関係行政機関、医療関係団体等をもって構成し、地域の実情に応じて検討及び協議を行う。			206	1,007	周産期医療協議会 1回開催 周産期医療協議会専門部会 1回開催 医療的ケア児合同会議 1回共催
	福島県周産期医療システム整備事業(周産期医療関係者研修費)	地域医療課	総合周産期母子医療センターにおいて、地域周産期母子医療センター、周産期医療協力施設等の医師、看護師、助産師等に対して、周産期医療に必要な専門的・基礎的知識、技術を習得させるため研修を行う。			99	154	総合周産期母子医療センターにおいて、地域周産期母子医療センター、周産期医療協力施設等の医師、看護師、助産師等に対して、周産期医療に必要な専門的・基礎的知識、技術を習得させるための研修を1回行った。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	福島県周産期医療システム整備事業(総合周産期母子医療センター運営事業・地域周産期母子医療センター等への運営費補助)	地域医療課	高度な周産期医療を行う周産期母子医療センター等の運営事業に対して、運営費の補助等を行う。 ○補助率:国1／3 県1／3 等 ○補助先: 総合・地域周産期母子医療センター、周産期医療協力施設			118,221	177,154	高度な周産期医療を担う周産期母子医療センター等の運営事業に対して、運営費の補助等を行った。 ○ 補助件数:総合周産期母子医療センター:1件 地域周産期母子医療センター:4件 周産期医療協力施設 :4件
	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	医療人材対策室	質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを生み育てることができる環境を整備するため、福島県立医科大学に設置している「ふくしま子ども・女性医療支援センター」の運営に要する経費を支援する。			112,830	150,970	周産期医療を担う人材を育成し、県内に定着させるため、ふくしま子ども・女性医療支援センターにて下記の事業を行った。 ①医師招へい活動…産婦人科医(常勤)1名(R6.4.1～)雇用 ②医大附属病院での高度・専門医療の指導及び実践…産婦人科、小児科、小児外科で随時実施 ③県内拠点病院への医療支援…各教員による県内医療機関への医療支援(5名・444回) ④スキルアップのための講習会・研修等の実施…各地域ごとに開催 ⑤学内における教育・研究支援…ハンズオントレーニング、講義等を定期的に行う ⑥広報・啓発活動の実施…福島民報へのコラム連載、小児科・産婦人科専攻医向けパンフレット作成等
	妊婦にやさしい遠方出産支援事業	子育て支援課	遠方で出産する必要がある妊婦等に対し、分娩取扱施設までの交通費及び待機のための宿泊費を支援する。	○		204	6,090	遠方で出産する必要がある妊婦に対して、分娩取扱施設までの交通費助成を実施した市町村に対して補助した。 ・実施市町村数:18市町村 ・助成件数:86件
	地域医療介護総合確保事業(医療従事者の確保・養成)(新生児医療担当医確保支援事業)	地域医療課	新生児科医の処遇を改善するため、出産後NICUへ入院する新生児を担当する医師に手当を支給する医療機関を支援する。 ○補助率:1／3 ○補助先:NICUを設置する医療機関			390	1,000	新生児科医の処遇を改善するため、出産後NICUへ入院する新生児を担当する医師に手当を支給する医療機関を支援した。 ○ 補助件数:1施設
	小児初期救急医療推進事業	地域医療課	休日夜間急患センターを設置し、かつ小児科を標榜する医師を毎夜間配置する市町村に補助金を交付する。 ○補助率:県1／4 ○補助先:福島市、郡山市			3,827	3,852	福島市および郡山市で事業を実施し、病院と診療所の連携及び小児救急医療体制の整備を積極的に推進した。また、不足する病院勤務の小児科医の確保に努め、小児科医の負担軽減と離職防止を図った。
	地域医療介護総合確保事業(医療従事者の確保・養成)(小児救急電話相談事業)	地域医療課	小児科医の負担軽減を図るため、夜間に急変した小児を持つ保護者に対応する電話相談事業を実施する。			4,307	17,277	小児科医の負担軽減を図るため、夜間に急変した小児を持つ保護者に対応する電話相談事業を実施した。 ○ 相談対応件数:12,889件
	医師研修・研究資金貸与事業	医療人材対策室	県外からの医師の招へい及び県内定着を図るため、研修や研究に必要な資金を貸与する。			5,400	20,600	①研修資金 麻酔科の勤務医1名に研修資金を貸与した。 ②研究資金 産婦人科の勤務医1名に研究資金を貸与した。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	予防接種事故対策負担金(予防接種普及費事務経費)	感染症対策課	予防接種に関する正しい知識の普及や予防接種の促進、及び市町村の支援に取り組む。 ・市町村等の職員を対象とした担当国会議の開催 ・予防接種従事者研修会への参加による予防接種に関する知識等の習得 ・ポスターの作成及びウェブサイト等へのデジタル広告の掲載			1,949	1,991	予防接種に関する正しい知識の普及や予防接種の促進、及び市町村の支援に取り組んだ。 ・市町村職員を対象とした担当国会議を開催し、市町村の連携や予防接種に関する知識等の向上を図った。 ・予防接種従事者研修会(公益財団法人予防接種リサーチセンター開催)に参加し、予防接種事業に関する知識等を習得した。 ・麻しん・風しんワクチン及びHPVワクチンに係るWEB広告の配信等を行い、接種対象者やその保護者に対する普及啓発を行った。
	予防接種事故対策負担金(予防接種再接種費用助成事業)	感染症対策課	予防接種の促進のため、造血幹細胞移植等の医療行為により、移植前の定期接種で獲得した免疫が低下又は消失した方の再接種にかかる費用を助成する。			143	1,050	予防接種の促進のため、造血幹細胞移植等の医療行為により、移植前の定期接種で獲得した免疫が低下又は消失した方の再接種にかかる費用について市町村へ助成した。 ・助成金交付実績: 1件
	(2) 不妊や不育症に悩む夫婦に対する支援							
	不妊治療支援事業	子育て支援課	不妊治療等を受けた夫婦の経済的負担軽減のために助成を行う。			69,560	187,795	保険適用とならない不妊治療(体外受精・顕微授精)にかかった治療費の一部を助成した。 また、不妊症検査にかかる費用の一部を助成した。 ・助成件数: 1,441件
	不育症治療費等支援事業	子育て支援課	不育症(妊娠しても、流産、死産や新生児死亡などを繰り返してしまう症状)の治療費及び検査費の助成を行う。			136	1,590	不育症と診断された方が妊娠した場合における不育症治療にかかった費用について助成した。 ・助成件数3件
	不妊症・不育症支援ネットワーク事業	子育て支援課	不妊治療に対する需要の増加に対応するため、福島県立医科大学における不妊治療体制の充実や関係機関のネットワークを構築するとともに、不妊や不育で悩む方々の相談に対応できる体制を強化し、妊娠・出産の希望をかなえる支援体制づくりを推進する。			90,442	96,428	福島県立医科大学が設置する「生殖医療センター」内に「不妊専門相談センター」を設置し、専門医が不妊や不育症で悩む夫婦等の相談に対応した。 ・相談件数: 43件 ・情報交換会(1回): 参加者8名 ・研修会1回: 参加者145名 ・講習会1回: 参加者3名 ・相談会4回: 参加者22名
	(3) 妊娠期からの継続的な支援体制の強化							
	妊産婦等支援事業 (妊婦連絡票等活用事業)	子育て支援課	「妊婦連絡票」等を活用し、市町村と産婦人科医療機関等と協力して、妊産婦等の切れ目のない支援体制を整備していく。			153	295	「妊婦連絡票」等の様式を産科医療機関へ配布し、活用状況を調査した。
	子どものむし歯対策事業	健康づくり推進課	震災後に悪化した子どものむし歯を改善するため、検討会や研修会を開催する。また、集団でのフッ化物洗口の有効性を普及啓発し、市町村において実施できる体制を整備する。			746	1,495	フッ化物洗口を実施する市へ事業費の補助の実施 1市 普及啓発資材の作成配布 7,170部

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	被災した子どもの健康・生活対策 総合支援事業 (子ども健やか訪問事業)	子育て支援課	復興公営住宅等に避難生活をしている子どもを持つ家庭を、子ども健やか訪問員が訪問し、生活や育児等の相談に対応して、子育て家庭の不安の軽減を図る。			487	1,197	復興公営住宅等へ避難生活をしている子どもを持つ家庭を訪問し、生活や育児等の相談に対応して不安の軽減を図った。 訪問件数:実37件、延51件(訪問員8件、職員43件)
	地域の子育て支援事業 (乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業)	子育て支援課	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境の把握等を行う。また、把握した特に支援を必要とする家庭等に対して、養育に関する相談・助言等の支援を行う。			14,340	26,415	市町村実施事業に対して補助した。 ・乳児家庭全戸訪問事業:47市町村 ・養育支援訪問事業:26市町村
	市町村妊娠出産包括支援推進事業	子育て支援課	市町村が子育て世代包括支援センターを設置して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う体制を整備できるよう、連絡調整会議、研修及び伴走型相談支援事業等への補助を実施する。			192,100	228,430	・市町村、医療機関、助産師会等母子保健関係機関との連携を強化するために、連絡調整会議を各保健福祉事務所で10回実施。 ・市町村保健師等を対象とした妊産婦支援に関する研修会を各保健福祉事務所で7回実施。 ・市町村の実施する出産・子育て応援交付金事業に対して費用の一部を補助した。
	(4) 妊娠・出産・子育てに係る正しい知識の普及啓発							
	妊産婦等支援事業 (妊婦連絡票等活用事業を除く)	子育て支援課	各保健福祉事務所に専用電話を設置し、女性特有の健康等に関する相談への対応、産科医療機関と連携し、支援が必要な妊産婦の早期把握などを行う。			229	626	地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施した。 ・女性のミカタ健康サポートコール事業 専用電話相談件数244件
Ⅱ 子育て支援								
1 子育て支援サービスの充実								
(1) 保育の受け皿の整備								
	認定こども園施設整備事業	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、認定こども園の整備を行う市町村や社会福祉法人に対して支援する。			4,030	10,900	16施設の認定こども園の整備に対して補助を行った。
	教育・保育施設整備事業(安心こども基金)	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、保育所等の整備を行う市町村に対して支援する。			369,533	338,914	3市町3施設の保育所、認定こども園の整備に対して補助を行った。
	次世代育成支援対策施設整備事業	子育て支援課	市町村等が実施する児童厚生施設やこども家庭センターの整備に必要な費用の一部を補助する。	○		13,705	135,582	小野町の児童厚生施設(1施設)に係る整備費用について補助した。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	(2) 保育人材の確保							
	保育士修学資金貸付等事業	子育て支援課	保育士資格取得のための修学資金や保育士として勤務していない者の再就職のために必要な経費等を貸し付けることにより、保育人材の確保を図る。			86,292	176,049	実施主体である福島県社会福祉協議会において、207名に対して修学資金の貸し付けを行った。
	保育人材総合対策事業	子育て支援課	県内の保育施設等における保育士の安定的な確保・定着を図るため、指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関と連携し、保育人材の総合的な対策を行う。			9,448	10,989	1 保育人材対策連絡会 1回開催 2 保育実習指導者研修事業 委託先:福島県保育協議会 5回開催(オンライン) 参加者164名 3 保育士就職説明会 委託先:福島県社会福祉協議会 2回開催 参加者73名 4 保育士宿舍借り上げ支援事業 補助先:3市 5 県外保育士移住促進事業 委託先:福島県社会福祉協議会 県外在住の保育士に対し、就職活動助成金や移住支援金を支給した。就職活動4名、移住10名 6 福島県保育施設等経営者向けセミナー 委託先:福島県社会福祉協議会 2回開催 参加者185名
	保育人材確保対策事業	子育て支援課	潜在保育士の再就職支援や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育人材の確保を図る。			9,599	9,704	福島県保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士等及び保育所等に対して相談及び就労支援を行った。また、就労支援説明会を開催し、人材確保に努めた。 就労支援説明会 6回開催 参加者294名
	(3) 保育の質の向上							
	保育の質の向上支援事業	子育て支援課	保育所、認定こども園、地域型保育事業、放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業に従事する職員の資質向上、人材確保及び業務効率化並びに幼児教育・保育の質の向上を図るため、各種研修等を実施する。			42,421	42,094	保育所、認定こども園、地域型保育事業、地域子ども・子育て支援事業に従事する職員の資質向上及び人材確保のため、子育て支援員研修(修了者787名)、放課後児童支援員認定資格研修(受講者312名)、放課後児童支援員等資質向上研修(受講者416名)、保育士等キャリアアップ研修(修了者2,826名)を実施した。
	認可外保育施設運営支援事業	子育て支援課	認可外保育施設へ通う子どもの利用料を負担するとともに、認可外保育施設の衛生環境や職員の保育の質の向上を図るための、経費の補助や研修を行う。			2,949	4,365	5市町7施設に利用児童健康診断費助成や運営支援の補助を行った。 また、認可外保育施設の保育の質の向上のための研修を行い、75名が修了した。 また、幼児教育・保育の無償化による認可外保育施設へ通所している子どもの利用者負担分に係る給付を市町村へ行った。
	保育所等安全対策推進事業	子育て支援課	保育所や認定こども園、認可外保育施設における安全対策を推進するため、巡回指導や安全対策研修を行うなど、事故の未然防止を図る。			9,415	11,232	巡回支援指導員により認可外保育施設(49施設)について訪問により、安全対策の指導や助言を行った。 また、Web動画配信形式により、保育中の死亡事故等重大事故を防止するための、事故防止、事故発生時の対応等に必要な研修を実施し、332名が修了した。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	えがお輝くふくしまの保育支援事業	子育て支援課	子どもたちを取り巻く「ヒト」(保育士)、「モノ」(遊具等の整備)、「コト」(遊びや活動)の改善を一体的に図り、県全体の保育の質を向上させる。	○		21,577	26,410	・魅力あふれる保育環境づくり支援事業内9施設の保育施設に補助を行った。事例発表会に112名、ワークショップ136名に参加いただいた。 ・保育所等心理カウンセラー派遣事業により、29施設に心理士等を派遣し保育士に助言を行った。 また、セミナーを3回開催し63名が参加した。 ・保育士支援アドバイザーによる巡回相談支援により、保育所等(37施設)に訪問し、158人(延べ270人)にアドバイスをを行った。 また、働きやすい保育の職場づくりのための情報・意見交換会を1回実施し、県内各方部から39人が参加した。
	福祉サービス第三者評価事業	社会福祉課	第三者評価推進会議を開催し、評価基準の見直し等を行うとともに、評価実施体制の確保を図るため、研修を実施する。			269	543	第三者評価推進会議を5月に開催するとともに、評価調査者研修をオンラインで実施した。 評価調査者養成研修 1回開催 参加者4名 評価調査者継続研修 1回開催 参加者7名
	(4) 幼児教育の充実及び認定こども園への移行推進							
	幼児教育充実支援事業	義務教育課	小学校教育以降の基礎となる幼児教育の質向上に資する研修への参加及び研修支援を行う。			340	1,091	園内研修や自治体主催研修への指導助言に加え、人材育成研修への参加も増え、園や市町村、関係団体のニーズに対応した支援を行った。なお、園内研修への支援は33回、自治体や団体等への研修支援は23回、県主催研修は13回実施した。
	ふくしま幼児教育研修センター事業	義務教育課	幼稚園教育要領等の改訂により、幼稚園、保育所、認定こども園全てにおいて、幼児教育段階での資質・能力の育成が求められている。しかし、県内の幼児教育施設における教育・保育の実施状況に差があることから、「ふくしま幼児教育研修センター」を設置し、幼児教育の質の向上を図るとともに、小学校教育との円滑な接続の充実を図る。			5,367	11,370	モデル地区3市において県内保育者等に向けた公開保育を計6回開催し、参加者数は433名であった。 令和6年10月に福島県幼児教育振興指針を策定し、県内全ての幼児教育施設と小学校、全市町村に配布した。
	私立学校運営費補助金(一般補助)(幼稚園等子育て支援推進)	私学・法人課	私立幼稚園等が行う預かり保育、子育て支援活動に係る経費に対して補助する。			230,969	265,500	子育て支援活動を行った私立幼稚園等に対し、補助を行った。 学校法人93園
	福島県私学振興会貸付金(認定こども園分)	私学・法人課	私立学校の施設整備事業等のための資金として、私学振興会が私立学校へ融資する場合の貸付金原資を私学振興会に貸し付ける。			100,000	150,000	新規貸付1法人、借換による継続が8法人。 ※予算額等には新規貸付実行枠の金額を記載している。
	教育支援体制整備事業費補助金	私学・法人課	認定こども園において幼稚園教諭免許状の取得・更新等の支援を行っているものに対して補助する。			207	735	幼保連携型認定こども園(移行予定の幼稚園含む)において保育士資格のみを有する者が幼稚園教諭免許状取得に必要な経費に対する補助を行った。 3法人(3認定こども園) 5人

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	教育・保育施設整備事業(安心こども基金)	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の保育所等の整備を行う市町村に対して支援する。		○	369,533	338,914	3市町3施設の保育所、認定こども園の整備に対して補助を行った。
	認定こども園施設整備事業	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、認定こども園の整備を行う市町村や社会福祉法人に対して支援する。		○	4,030	10,900	16施設の認定こども園の整備に対して補助を行った。
	(5) 子育て支援の拠点や子どもの居場所づくり							
	地域の子育て支援事業	子育て支援課	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する市町村事業を支援するために交付金を交付する。			2,992,604	3,097,452	交付金を55市町村に対して補助した。子育て短期支援整備事業(安心こども基金分)について、福島市に補助した。
	放課後児童クラブ施設整備事業	子育て支援課	市町村が策定する市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく放課後児童クラブの整備を促進することにより、児童受入環境の整備推進を図る。			38,265	48,560	5市町7クラブに対して補助を行った。
	社会福祉関係職員研修事業	社会福祉課	社会福祉行政職員研修、社会福祉施設職員研修、地域福祉従事者に対する研修及び研修に関する調査研究事業を委託し組織的・体系的に実施する。			161	149	福島県社会福祉協議会に委託して、研修事業を実施した。児童厚生員・放課後児童指導員研修(1/20開催 221名受講)
	保育の質の向上支援事業 (放課後児童支援員認定資格研修事業)	子育て支援課	放課後児童支援員として有資格者になるための認定資格研修を実施する。		○	5,690	5,812	研修を実施し、312名が修了した。
	(6) 多様なニーズに対応した子育て支援サービスの推進							
	地域の子育て支援事業	子育て支援課	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する市町村事業を支援するために交付金を交付する。		○	2,992,604	3,097,452	交付金を55市町村に対して補助した。子育て短期支援整備事業(安心こども基金分)について、福島市に補助した。
	病児保育促進事業	子育て支援課	県内の病児保育事業の実施促進を図るため、病児保育施設の広域利用及び施設整備を行う市町村を支援する。			2,480	15,558	病児保育の広域利用を実施している施設や市町村を訪問し、現状や課題を把握した。また、施設を新設する2市町2施設に対して、整備に係る経費を補助した。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	家庭訪問型子育て支援事業	子育て支援課	家庭訪問型の子育て支援を実施する団体の設立支援に向けた支援を行うため、ホームスタートに携わる支援者を育成する。また、子どもやその家族、子育て支援者等を対象に講演会を開催し、ホームスタート事業の周知をはかる。			491	495	ホームスタート事業の中核となるオーガナイザーの育成研修と、ホームスタート活動に関する交流会を、福島県ホームスタート協議会に委託して実施した。 ・研修会 1回開催 受講者7名(6市から) ・交流会 1回開催
	教育支援体制整備事業費補助金	私学・法人課	認定こども園等が研修会の開催・参加等に係る経費を補助する。			961	1,800	幼稚園等関係団体が実施する研修の開催費用及び研修に参加する際の経費に対して補助を行った。 10法人(10認定こども園)
2 子育て家庭の負担軽減と相談・情報提供体制の整備								
(1) 子育て家庭の経済的負担の軽減								
	子どもの医療費助成事業	児童家庭課	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対して補助金を交付する。			3,911,731	3,372,860	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対して補助を行った。 補助先 59市町村
	子どもの医療費助成事業 (乳幼児医療費助成事業)	児童家庭課	乳幼児の疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを生み育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う乳幼児医療費助成事業に対して補助金を交付する。			644,142	697,011	乳幼児の疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを生み育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う乳幼児医療費助成事業に対して補助を行った。 補助先 59市町村
	児童手当県負担金	児童家庭課	0歳から中学校修了までの児童(県負担金対象児童)を養育している者へ児童手当を支給することにより、児童の健やかな育ちを支援する。			3,592,929	3,698,949	0歳から高校生年代修了までの児童(県負担金対象児童)を養育している者へ児童手当を支給することにより、児童の健やかな育ちを支援した。 交付先 59市町村
	子どものための教育・保育給付事業	子育て支援課	市町村が提供する教育・保育の実施について運営費や体制整備への支援を行う。			8,069,662	7,718,823	特定教育・保育施設及び地域型保育事業への給付費等の支給に要する費用を負担した。
	子育てのための施設等利用給付事業	子育て支援課	令和元年10月より実施された幼児教育・保育無償化により、幼稚園、預かり保育事業、認可外保育施設等の利用料を負担し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。			568,339	736,931	新制度未移行の幼稚園、認可外保育施設、預かり保育等への給付費等の支給に要する費用を負担した。
	ふくしま保育料支援事業	子育て支援課	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。			88,865	94,526	保育所等及び認可外保育施設を利用する多子世帯の保育料負担を減免する事業の一部を補助した(41市町村 1,344人)。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	私立高等学校等就学支援事業	私学・法人課	私立高等学校等の設置者が被生活保護世帯等の生徒に対して授業料等の免除等を行った場合、免除額等を補助する。			90,018	129,977	補助対象法人数 21法人(22高等学校等) 対象生徒数 低所得者 412人 中所得者 657人 専攻科の生徒 59人
	被災児童生徒等就学支援事業	義務教育課	東日本大震災等により被災、または、福島第一原子力発電所の事故により避難している児童生徒に対し、教育機会の確保を図るため継続的な就学支援等を実施する。			159,956	246,185	東日本大震災や原発事故により被災し、経済的理由により就学困難となった小中学生に対する学用品費等について市町村に対し補助を行った。 被災児童生徒就学援助事業 25市町村、補助対象者1,179人、補助金額159,956千円。
	高校等奨学資金貸付金(震災特例採用)	高校教育課	能力があるにもかかわらず原子力災害被災地域において被災し経済的に修学困難と認められる生徒に対して奨学資金の貸与を行う。			6,408	31,836	21件 6,408千円
	福島県奨学資金貸付事業 福島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸与事業	高校教育課	能力があるにもかかわらず経済的理由により修学困難と認められる大学生・高校生等に対する奨学資金の貸与、大学入学時の一時金貸与、定時制及び通信制課程の基準収入以下の生徒に対する修学資金の貸与を行う。			111,682	328,252	高校108件 33,084千円 大学137件 62,190千円 一時金20件 10,000千円 震災特例21件 6,408千円 定時制・通信制課程0件 0千円
	高校等奨学資金給付事業	高校教育課	低所得世帯の高校生等の授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学資金を給付する。			550,260	681,630	高校生等のいる低所得世帯に対し、教育の機会均等を図ることを目的とし、授業料以外の教育に必要な経費を支援した。 給付件数:4,501件
	高等学校等就学支援金	私学・法人課	国が実施している高等学校等就学支援金の交付に係る事務を法定受託事務として実施する。			2,686,466	3,084,773	支給対象者が在籍する学校に対して支援を行った。 29校(高等学校18校 専修学校・各種学校11校)
	こどもの夢を応援する事業(こどもの将来応援事業)	こども・青少年政策課	各種支援制度をまとめたリーフレット・ガイドブックを配布するとともに、支援情報をまとめたポータルサイトを運営する。			3,813	3,948	①こどもの将来応援事業 ・支援情報を掲載した「将来の夢応援ガイドブック」20,000部を作成し、中学2年生へ配布 ・支援情報を掲載した「こどもの夢応援リーフレット」21,000部を作成し、令和7年4月から小学1年生になるこどもの保護者へ配布 ・支援情報をスマートフォン等から確認できる「将来の夢応援サイト」を運営
	こどもの夢を応援する事業 (未来に進もう!こどもの夢応援事業)	児童家庭課	児童養護施設等を退所する児童に対して支援給付金を給付することで、大学等への進学を支援することにより、将来の経済的自立や本県の復興を担う人材育成に寄与する。			25,753	29,155	児童養護施設退所児童等のうち大学等へ進学した者を対象に、生活給付金を23名に、入学支度金を12名に、臨時給付金を6名に給付した。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	私学・法人課	東日本大震災に起因する事情により被災した児童生徒の就学を支援するため私立学校が行う授業料等減免に対して補助を行う。			11,661	19,980	東日本大震災に起因する事情により被災した児童生徒の就学を支援するため私立学校が行う授業料等減免に対して補助を行った。 対象校数 19校(園)、 102人(延べ人数) 【内訳】 高等学校 9校、68人 中学校 3校、11人 小学校 2校、6人 幼稚園 1園、1人 専修・各種学校 4校 16人
	被災地福祉・介護人材確保支援事業	社会福祉課	県外から相双地域等の介護保険施設等に就職する者に対する奨学金等の貸与等			59,136	77,685	事業実績 ・奨学金貸付決定件数:18件 ・就職支援金交付決定件数:新規職員110件、中堅職員19件 ・介護福祉士養成施設等における修学に係る教材費貸与:0件
	県北・会津地方介護人材確保対策事業	社会福祉課	県北・会津地方から県内外の養成校に進学した学生に対する通学費等の貸与			2,059	2,059	貸付実績人数 : 3人
	(2) 子育て等に関する相談・情報提供体制の整備							
	児童福祉月間の啓発普及	こども・青少年政策課	児童福祉の理念の普及・啓発を図るため、5月1日から5月31日までを「児童福祉月間」と定め、普及・啓発物として児童福祉月間ポスターの配布を実施する。			0	0	県内保育園や小学校および市町村等に対しポスター1,800枚を配布した。
	ひきこもり対策推進事業	こども・青少年政策課	ひきこもり本人やその家族の一次相談窓口として「ひきこもり相談支援センター」を運営する。また、各保健福祉事務所において、ひきこもり家族教室や公開講座を開催する。さらに、地域連携による居場所の掘り起こし、ひきこもりサポーターの養成を目的とした研修会を開催する。			30,113	31,349	福島県ひきこもり相談支援センターを運営し、ひきこもり本人とその家族からの相談に対応した。 ・委託先:特定非営利活動法人こおりやま子ども若者ネットワーク ・延べ相談件数:904件 ・相談対象となるひきこもり本人の実人数:214人 各保健福祉事務所において、ひきこもり家族教室や公開講座を開催した。 ・延べ参加人数:324人(34回開催) ひきこもりサポーター養成研修を3回開催した。 ・研修受講者93名 ・サポーター登録者:30名
	結婚・子育て応援事業	こども・青少年政策課	県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現し、次世代を担う子どもたちが夢と希望と福島に対する誇りを持って健やかに成長していく環境をつくるため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。		○	223,582	375,542	世話やき人登録 98人(R7.3.31現在) ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」登録者数 1,354人(R7.3.31現在) ふくしま結婚サポーター企業登録数 446社(R7.3.31現在) 育パパセミナー 6回開催 参加者92家族198人 市町村企画事業50市町村 交付決定(うち40市町村へ交付 補助額143,587千円) 民間企業と連携した結婚支援の参加人数 416人
	家庭児童相談室事業経費	児童家庭課	児童相談所の各相談室に家庭相談員(3名)を配置し、児童の養育などの問題について相談指導を行い、児童福祉の向上を図る。			8,159	9,076	児童の養育等に関する相談指導を行い、児童の福祉の向上を図った。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	児童相談所相談体制強化事業（児童相談所全国共通ダイヤル相談受付業務委託）	児童家庭課	児童相談所虐待対応ダイヤルによる夜間・休日の電話相談や、児童虐待に関する通告の対応を外部機関に委託することにより、より適切な初期対応を図る。			13,088	13,088	夜間・休日の児童虐待通告や子育て相談等に即時に対応し、虐待の予防、早期発見及び早期対応を図った。
	特別支援教育センター教育相談事業	特別支援教育課	相談者の思いや願いに寄り添い、健やかな成長を促す教育相談を実施する。（来所相談・電話相談） 障がい等の心配のある乳幼児、児童生徒に関する教育相談機関として、本人・保護者・関係者と疑問や悩みについて話し合い、特別支援教育の専門的観点から成長を促すようにする。			100	100	実相談件数122件、延べ相談件数554件
	児童相談所相談体制強化事業（親子のための相談LINE業務委託）	児童家庭課	援助を必要としている子どもや家庭に対して、子育てへの不安解消を図り、児童虐待の予防や早期発見につなげるため、SNSによる相談を外部機関に委託して実施する。			20,790	21,665	LINEによるSNS相談窓口を開設し、対応業務の一部を外部機関に委託した。 令和5年2月1日運用開始
	こどもの見守り・自立応援事業（児童家庭支援センター運営事業）	児童家庭課	専門的な援助を必要としている子どもや家庭が必要な支援を受けることができるよう、心理療法を担当する職員等による専門的な相談を実施する児童家庭支援センターを運営する法人に補助を行う。			43,610	42,388	県内3か所にある児童家庭支援センターに補助を行い、センターでは子育て相談をはじめ、関係機関と連携し、子どもに関する相談業務や必要な助言などを行い、地域に密着した児童相談支援業務が行われた。
Ⅲ 子どもの健やかな成長と自立								
1 子どもの尊重と生きる力の応援								
（１）子どもの権利に関する啓発								
	児童福祉月間の啓発普及	こども・青少年政策課	児童福祉の理念の普及・啓発を図るため、5月1日から5月31日までを「児童福祉月間」と定め、普及・啓発物として児童福祉月間ポスターの配布を実施する。		○	0	0	県内保育園や小学校および市町村等に対しポスター1,800枚を配布した。
	ピュアハートサポートプロジェクト（人権教育開発事業）	義務教育課	県教育委員会が、人権教育に関し実践的な研究を行う市町村教育委員会に対し人権教育総合推進地域事業として委託し、当該市町村教育委員会は、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行う。			145	915	推進地域における学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の取組を11月に公開で行い、学校関係者、学識経験者、保護者、地域住民等89名が参加し、授業を基に協議を行った。 県人権教育推進協議会を11月に開催し、指導主事や学校関係者、学識経験者など13名が参加し、各地区の取組を共有するとともに、本県の人権教育を推進するために必要な協議を行った。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	(2) 子どもの参画の推進							
	青少年育成県民会議事業費補助金(少年の主張大会活動事業)	こども・青少年政策課	青少年の健全育成を目的とした少年の主張大会を開催するほか、報告書を作成する。			62	62	福島県内の中学生を対象に、社会や世界に向けての意見、未来への希望や提案、家庭・学校生活・社会(地域活動)及び身の回りや友達との関わりなど幅広いテーマで発表作品を募集。165校 から10,389点の応募があり、県大会で最優秀賞1名、優秀賞5名、優良賞10名を選出した。最優秀賞1名は、北海道・東北ブロック選考会を経て「国立青少年教育振興機構努力賞」を受賞した。
	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	地域振興課	子どもたちを安心して産み育て、スポーツに親しむ環境をつくるため、サッカーを通じた子どもたちの体力づくり、健全育成を図る。 また、復興のシンボルであるJヴィレッジを核とした活力創出、サッカーの振興を図ることで、双葉地域を始めとする本県のサッカーを通じた地域活性化を図る。			23,108	23,128	①県内サッカー裾野拡大推進事業: サッカー体験イベント等 計8回実施 参加者計1,800名 ②ふくしまサッカーチャレンジ塾事業: 指導者派遣8回、サッカースクール 2回 指導者審判員育成研修会 11回 強化試合(大会)6回 参加者計3,714名 ③Jヴィレッジ杯事業: サッカー大会 計4回実施 参加チーム 計52チーム 参加者計3,540名
	ふくしまゴルフプロジェクト	地域振興課	(一社)日本女子プロゴルフ協会と県が締結した「福島県と日本女子プロゴルフ協会との『ゴルフ人材育成と地域創生』に係る提携協定書」に基づき、県内全域を対象としたジュニアゴルフ人材の育成、ゴルフを通じた地方創生の実現を図る。			17,532	18,127	①高校ゴルフ出前講座:計65回 ②スナックゴルフ教室:計8回 160名 ③ジュニアゴルフ塾:計272回 16名 ④指導者養成講習会:計1回 15名 ⑤スナッグゴルフ体験イベント:計1回 76名 ⑥全日本小学生ゴルフトーナメントinふくしま:計1回 75名
	ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業	地域振興課	スポーツに親しむ機会の創出による、心豊かな暮らしやゆとりと潤いのある暮らしの実現と、福島の子どもの夢の実現、心と身体の充実を目指し、県内の各プロスポーツチームと連携した事業を実施する。			80,452	81,191	①ふくしまの心豊かな暮らしづくり推進事業 ・スポーツの魅力PR事業 計10回 ・現地観戦応援ツアー 計8回 ・地域エンゲージメント事業 計13回 ・福島ユナイテッド農業部PR 計3回 ・選手等との交流会 計1回 ・スタンプラリー 計1回 参加者計 444,009名 ②ふくしまの夢応援事業 ・公式戦における子ども向けイベント 計15回 ・運動教室 計44回 ・ユース等交流大会 計5回 参加者計4,780名
	海外サッカークラブと連携した子どもの夢応援事業	エネルギー課	国内最高レベルの天然芝ピッチを有するJヴィレッジを舞台に、子ども達の夢の実現、心身の成長を後押しするため、海外クラブと連携したサッカーイベントを開催する。			15,898	15,925	国内最高レベルの天然芝ピッチを有するJヴィレッジを舞台に、海外サッカークラブ(シント＝トロイデンVV/ベルギー)と連携したイベントを開催した。 ① 小学生向けサッカー教室 日程: 令和6年9月23日 参加者: 109名(県内86名、県外23名) 県内外の小学生を対象に、著名なサッカー関係者等を講師に招いてのサッカー教室を開催。終了後には、シント＝トロイデンVV所属選手と参加者によるオンライン交流会を行った(選手による講話等)。 ② セレクションイベント 日程: 令和7年1月11日～13日(2泊3日) 参加者: 100名(県内56名、県外44名) 県内外の中学生を対象に、試合形式のチャレンジイベントを開催。シント＝トロイデンVVの育成スタッフが来日し、参加者への直接指導を行った。期間中、各参加者のアスリートとしての成長を目的に、能力測定、ミニゲーム、海外サッカー講座及びけが予防講座を実施した。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	ふくしまのこどもの意見を社会に届ける事業	こども・青少年政策課	「こども・若者の地域への定着」をテーマとした探究活動を行い、こどもたちが地域への定着又はUターンを考えるきっかけづくりを行い、将来の地域づくり・復興創生の担い手を確保するとともに、こどもまんなか社会の実現に向けて、こどもたちから意見聴取を行う。	○		2,350	2,350	県内の高校生を対象に「わたしたちが暮らし続けたいと思う地域」をテーマとするワークショップを実施した。 ・実施回数: 4回 ・参加者数: 合計25名
	チャレンジふくしま訪問	県民広聴室	県民が復興や地域創生に向けて自ら行動を起こし前に進もうとする新たなチャレンジ活動を実践している現場を知事が訪問し、県民の声を直接聴くことで、施策へ反映させる。年間7回程度			30	39	復興や地域創生に向けた取組や新たなチャレンジ活動を実践している団体等の活動現場を知事が訪問し、県民を激励するとともに、県民の声を聴いた。(8団体)
	県政世論調査	県民広聴室	県政の課題等について県民の意識やニーズを調査し、具体的な政策形成等の基礎的資料とする。 ・調査時期 7月上旬 ・調査対象 15歳以上の県民 2,000人			2,156	2,303	具体的な政策形成等の基礎資料とするため、県政の課題等について県民の意識やニーズについて調査した。 調査期間 6/25～7/10、標本数 2,000人、有効回答数1,257(回答率62.9%)、公表11/6
	震災・原発の経験・教訓、復興伝承事業(ジャーナリストスクール開催事業)	生涯学習課	福島県の子供たちが、県内で復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。			6,503	7,030	小学校高学年から高校生を対象に、ふるさと「ふくしま」の未来や良さについて自ら学び、考え、それらを自分の言葉で新聞を作成し、情報を発信するジャーナリストスクールを開催した。 期日: 令和6年8月8日(木) 東日本大震災・原子力災害伝承館(開校式)、 相双地区(取材) 8月10日(土)～11日(日)1泊2日 場所: 郡山青少年会館(新聞作成) 8月17日(土) 郡山市市民プラザ(ビッグアイ)(発表会) 受講者数: 37名 ジャーナリストスクール新聞発行: 60000部 ふくしまの学び実行委員会 3回開催
	学校教育・生涯学習支援活動(博物館)	社会教育課	原始・古代の技法等を実際に体験することや、本県の歴史文化・民族・自然に関する講座やワークショップを実施することで、学校教育や生涯学習の推進を図る。 また、創作活動(芸)や農業(農)、福祉(福)の専門的な知識や情報、経験を有するNPO等の団体と博物館が協働し、博物館において未就学児や障がい児・病弱児、不登校児を対象としたワークショップを実施することで、こどもの居場所づくりを行う。			3,228	389	地域文化の価値を学び、様々な人が文化的なコミュニケーションを育む場として機能するため、福島県の歴史・文化・自然に関する各種の活動を行った。特に総合博物館としての特徴を活かし、幅広い分野に係る講座やワークショップを開催した。多様な人々が集い、自ら学ぶ場を創出できるよう努めることで、学校教育や生涯学習の更なる推進を図った。 講座・ワークショップ実施回数: 30回 総参加者数: 475名

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	教育普及講座(美術館)	社会教育課	美術館の主要な機能である教育普及事業として、子どもから大人、親子を対象とした教育普及講座を開催して、県民の美術に対する知識や技術等の普及を図る。 美術教育に携わる現場の教師達と連携を深めながら、共同で美術体験を生徒達に提供する機会を持つことの重要性に基づき、外部講師による共同ワークショップを開催する。			1,108	1,495	美術館の主要な機能である教育普及事業として、子どもから大人、親子を対象とした教育普及講座を開催して、県民の美術に対する知識や技術等の普及を図った。 美術教育に携わる現場の教師達と連携を深めながら、共同で美術体験を生徒達に提供する機会を持つことの重要性に基づき、外部講師による共同ワークショップを開催した。 創作プログラム：15回開催、参加者：440名 学校連携共同ワークショップ：16回開催、参加者：405名
	未来キッズ生き生き事業	社会教育課	被災した子どもやその家族等を対象に、3つの県立自然の家において屋外で運動する機会を提供し、震災の影響で幼少期の外遊びや自然体験活動等の経験が少ない子どもたちに自然体験活動の魅力を伝えるとともに、体力・運動能力の向上、心身のリフレッシュ及び健康増進に寄与し、復興や県内帰還、風評被害払拭の一助となるイベントを開催する。			13,943	14,263	県内外の子どもたち及びその家族等に、アスレチックやニュースポーツ、カヌー体験等自然の家の施設を活用し、運動の機会を提供した。3自然の家合計で12,473名が参加した。また子どもたちが安全・安心に遊具を利用できるよう遊具の修繕を行った。 ・郡山 2,748名(6事業実施) ・会津 3,583名(8事業実施) ・いわき 6,142名(6事業実施)
	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	社会教育課	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会をとおして、心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動をとおして、主体的に復興に寄与する新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。			103,570	155,674	事業1「ふくしまキッズパワーアップ事業」では小中学校169件に補助を行い、9,399人が豊かな自然体験活動・震災学習を行った。 事業2「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業では、24団体への補助を行い、小・中・高校生が、被災者や避難者との交流、県内外への復興の発信などを行った。
	スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業(輝け未来へ！スマイルスポーツ教室inふくしま)	スポーツ課	オリンピック・パラリンピック競技種目をはじめとした関心の高い種目のスポーツ体験教室の開催により、スポーツを楽しみながら、トップアスリートの技能を見たり、これまでの経験を聞く機会を設ける。 子どもたちに笑顔を届け、更なるスポーツ活動への参画を促すとともに、夢や希望を育みながら、未来へ挑戦するきっかけを提供する。			8,857	9,411	○市町村・スポーツ関係団体(連携促進)セミナーの開催(4/20、60名参加) ○輝け未来へ！スマイルスポーツ教室inふくしま ・スカイスports教室(6/2 親子242名参加) ・スケートボード教室(9/29 52名参加) ・BMX教室(11/4 36名参加) ○スポーツボランティア・レガシー事業(初任者研修等5回 延べ306名参加)
	アートによる新生ふくしま交流事業	文化振興課	被災地の住民がアートの創作を通して地域での絆や誇りを深める取組を行うほか、福島未来を担う子どもたちがアート創作の機会を通して心豊かに成長する取組を実施し、作品展示などを通じて元気な福島の姿を発信する。			18,052	18,402	○アートで広げるみんなの元気プロジェクト ・避難者及び避難先地域住民を対象としたワークショップ 4プログラム 計16回開催 ・参加者249名(延べ) ○アートで広げる子どもの未来プロジェクト ・子どもを対象としたワークショップ 9プログラム 計49回開催 ・参加者858名(延べ)

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業	スポーツ課	トップアスリート等との交流や競技観戦等により子どもたちの夢や希望を育む。			4,588	39,507	○トップアスリート等との交流、他都県とのスポーツを通じた交流の実施 ・女子野球GIANTS杯 4月27日(土)～28日(日) 約800人参加 あづま球場 ・キャッチボールクラシック2024全国大会中学生の部、ふくしまスポーツ未来プロジェクトinあづま2024 12月7日(土) 約1,000人参加 あづま球場 ・宮城県企画(U-12女子サッカーを通じた交流) 6月15日(土)～16日(日)約100名参加 ・福島県企画(中学生女子野球を通じた交流) 8月31日(土)～9月1日(日)約80名参加 ・岩手県企画(小学生ラグビーを通じた交流) 9月14日(土)～15日(日)約70名参加
	ふくしま「若者×メディア芸術×デジタル」推進事業	文化振興課	県内の若い世代を対象に、デジタルツールを活用したメディア芸術をテーマに公募展覧会を開催するほか、特別講義やワークショップを通じてメディア芸術への関心を高め、青少年の文化活動の支援及び人材育成を図る。			17,915	18,053	(1)青少年を対象とした「メディア芸術」の公募展覧会 応募作品数:187点 来場者数 :956名 (2)ワークショップの開催 参加者数 :164名
	木とのふれあい創出事業	林業振興課	子供たちに木材によるものづくりを学習、体験する機会を創出することで、森林、林業、木材産業に対する理解の向上を図る。			7,702	8,721	・85校に木工工作用資材を配布し、13回の出前講座を実施した。 ・木育を担う人材を育成するため、木育インストラクター養成講座を開催した。(受講数14名) ・幼児の木に触れる機会の創出のため、木製遊具貸し出しモニターを実施した。(30施設)
	森林とのきずな事業	森林計画課	震災や原子力災害発生以降の森林の現状に対する理解を深めつつ、森林づくりの意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報の発信と、森林づくり活動の推進に取り組む。			12,761	15,606	・一般県民を対象に、森林林業に関する取組等、森林環境に関する情報を発信した。 PR下敷き 10,000枚 県産間伐材鉛筆 500セット、県産間伐材しおり 350個 等 ・大学等におけるサークル活動など、グループによる森林に関する自己学習を支援した。 大学生グループ 4グループ ・森林認証制度の取得等に係る費用に補助金を支出した。 9事業体
	森林学習フィールド整備事業	森林計画課	森林環境の重要性や林業の役割についての学習の場を提供するため、安全かつ利用しやすいフィールドの整備を行う。			3,216	7,544	恩賜林内の下刈り等の森林整備を行い、県民が安全に森林とふれあい・学習するためのフィールドを整備し、利用者の安全確保を図るとともに、森林・林業への理解の促進につなげた。 実施内容:森林整備 0.80haほか
	森林環境交付金事業(森林環境基本枠)	森林計画課	森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成や森林整備等による森林環境の保全に資するため、全ての市町村が創意工夫を凝らし、地域の実情に合ったきめ細かな次の事業を展開する。 1 森林(もり)づくりへの県民参画の推進 2 森林の適正管理の推進 3 小中学生を対象とした森林環境学習の推進 4 森林整備の推進			195,325	202,717	59市町村が、交付金を活用した取組を実施。 このうち森林環境学習の取組は59市町村が実施し、小学校267校、中学校84校、合計351校において、森林自然観察や木工クラフト体験などが行われた。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	「ふくしまの農育」推進事業	農村振興課	農村地域での体験活動をとおして、農地と土地改良施設への理解を深めるとともに、豊かな感性と深い見識を持った子どもたちを育てる。			2,626	3,566	・県内の3カ所3小学校で農作業体験等を行った。 ・小・中学生を対象に県内1箇所において、工事現場見学会を行った。 ・県内7小学校で水田や水路等の生きもの調査を実施した。
	水土里を育む普及促進事業	農村振興課	農村地域や農業用施設を題材にした体験学習や広報イベント等を推進する。			1,355	1,437	・6地区(実施主体:5土地改良区、1小学校)で行われた農業用施設等を題材にした施設見学や学習会開催等を支援した。
	ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業(教育機関と連携した就農促進事業)	農業担い手課	本県農業の成長産業化を支える担い手を確保していくため、地域の農業者と連携し、農業関連高校の若い世代に対して本県農業の魅力を伝え、仕事としての農業への理解と関心を醸成させる取組を実施する。			2,036	3,285	農業関連高校等の学生を対象に、農業への理解醸成と就農意欲の向上を図るため、農業体験や地域の農業者との交流等を実施した。 実施学校10校 延べ460人
	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	自然保護課	県内の小・中学生を対象に、尾瀬国立公園特別保護地区内で行う質の高い環境教育に対し助成をすることで、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図る。			8,943	14,864	20校 605名 参加
	河川海岸改良費(ふなっこふるさと川づくり事業)	河川整備課	それぞれの河川が持つ、あるいは持っていた特性の保全や再生。河川を舞台した地域の活動を支援するため、環境や生態系配慮した河川整備を実施する。			39,999	41,000	河川環境の保全・再生のため、大谷川(磐梯町)において、親水施設の遊歩道整備を実施した。
	せせらぎスクール推進事業	生活環境総務課	水環境保全活動の活性化を図るため、水生生物調査の指導者の養成を行うとともに、調査を実施する団体への支援を行う。			1,548	1,584	多くの県民に水環境を保全する意識を高めてもらうため、せせらぎスクール実施団体に教材を提供するとともに、せせらぎスクール指導者養成講座を実施した。 ・せせらぎスクール参加団体へ教材を提供し、41団体(延べ2,049名)参加。 ・郡山市(5月26日)、福島市(6月23日)、須賀川市(7月29日)の3会場で「せせらぎスクール指導者養成講座」を開催し、延べ23名が受講。
	環境教育等促進事業(環境教育副読本デジタル化事業)	生活環境総務課	小学5年生を対象としたデジタル版の環境教育副読本を作成し、学校等での活用に供することで、環境問題に関する理解の促進を図り、環境保全に関する取組を実践できる人材を育成する。			2,271	2,271	環境問題に関する理解の促進を図り、持続可能な社会を実現するため、電子ブック形式の環境教育副読本を作成し、県内の小学校に対して配信した。
	ふくしまゼロカーボン宣言事業	環境共生課	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、県内の学校等が取り組むべき内容を「見える化」することで、園児・児童・生徒等と教員が一体となった地球温暖化対策を推進し、環境配慮意識の醸成を図る。 また、先進的、継続的に率先して取り組んでいる学校等を表彰し、けん引校として、県内すべての学校等における取組の推進を図る。			7,235	7,904	県が設定した、節電・節水や熱中症対策など、気候変動対策の身近な取組項目を実践することについて、県内946校・園が宣言した。 また、県内の模範となる気候変動対策を実践している、9つの保育園・学校を表彰した。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	環境創造センター(交流棟)管理運営事業	生活環境総務課	環境創造センター交流棟施設の維持管理を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「教育・研修・交流」に関する取組等を行う。			391,687	412,192	「教育・研修・交流」の取組として、小学校団体見学の受入及びセンターの取組を広く周知するイベントや環境に重きを置いた参加型のイベントなどを行った。 令和6年度コミュタン福島利用者数 96,484人(内オンライン利用 1,563人) 小学校来館数 延べ260校 11,342名 4/28 コミュタンフェスティバル in G.W. 2,248名 11/3-4「コミュタン福島スタディキャンパス2024 in Autumn」2,800名 など また、福島復興を担う人材育成のため、小学生向け及び中学生向けの科学講座「コミュタンサイエンスアカデミア」をそれぞれ開設した。 受講生 Basic(小学4～5年生) 22名 Advanced(小学6年生、中学生) 19名 さらに、研究活動に興味・関心がある高校生を対象とした研究体験講座「サイエンスアカデミアネクスト」を実施した。 受講者 3校 延べ159名
	子ども里山教育支援事業	森林計画課	幼児を対象に、地域の森林資源や緑にふれあう機会の創出を目指し、効果的な里山活動支援を行う。			9,678	9,905	幼児を対象に、地域の森林や緑にふれあう機会の創出を目指し、下記取組を実施した。 里山活動支援 28施設、926名 指導者研修会 3回 ホームページの運用
	(3) 子どもたちの健全な育成のための環境づくり							
	青少年健全育成事務経費(青少年健全育成県民総ぐるみ運動)	こども・青少年政策課	青少年の健全育成や非行防止について、より効果的に周知するとともに、青少年を社会全体で育む機運を醸成するため、学校の夏休み期間である7～8月に焦点を合わせ、青少年健全育成県民総ぐるみ運動を展開する。			99	191	福島の将来を担う青少年が心身ともに健やかに成長することを願い、「生かそう、きずな。未来のために!」のスローガンの下、7月から8月の2ヶ月間にわたる青少年健全育成県民総ぐるみ運動を行った。 リーフレット作成配布 6,000枚
	青少年健全育成事務経費(青少年健全育成審議及び社会環境実態調査・有害環境調査指導)	こども・青少年政策課	青少年健全育成条例の適正な運用を図るため、有害環境の実態調査及び関係業界に対する指導を行う。			462	1,202	社会環境実態調査を通じて青少年を取り巻く有害環境の実態把握に努めた。 (自動販売機:25台、書店・コンビニ等:65店舗、携帯電話ショップ等:42店舗)
	青少年健全育成事務経費(青少年健全育成に係る知事表彰・優良団体表彰等)	こども・青少年政策課	青少年健全育成条例に基づき、青少年又は青少年団体等でその活動が他の模範であるものを表彰し、青少年健全育成の意識の高揚を図る。			150	170	活動が他の模範であると認められる青少年又は青少年の団体並びに青少年の健全な育成のために積極的に活動し、その功績が特に顕著であると認められる個人又は団体を表彰した。被表彰者・団体 青少年団体 1団体 青少年育成者 9名 青少年育成団体 3団体
	青少年会館運営費補助金	こども・青少年政策課	本県における青少年健全育成の中核を担う福島県青少年会館の円滑な運営を図るため、(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構に対し、運営費及び施設修繕費用の一部を補助する。			30,445	31,576	青少年の研さん及び活動の場として福島県青少年会館を管理・運営し、会館を青少年に関する集会、その他の用に供するとともに、青少年に関する講演会及び研修会などを開催した。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	青少年健全育成事務経費(子どもインターネット安全安心環境整備事業)	こども・青少年政策課	インターネット上の有害情報から子どもたちを守るため、県青少年有害環境対策推進連絡会議(携帯電話会社、PTA関係者、警察本部、教育庁等)と連携するなど、子どもたちのメディアリテラシー(情報利活用能力)の育成及びフィルタリング利用の啓発活動などを推進する。			0	0	福島県青少年健全育成条例に基づくフィルタリング普及に関する携帯電話事業者等の義務の履行確認のため、県内の携帯電話ショップ等に対する立入調査を実施(令和5年度は43店舗)し、フィルタリング普及に関する指導や啓発活動を実施した。
	こどもを守る情報モラル向上支援事業	こども・青少年政策課	家庭や学校でのこどものインターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握し、その向上と改善を図る支援システム「ふくしま情報モラル診断」を運用する。			3,960	3,960	令和5年度から「ふくしま情報モラル診断」システムの運用を開始し、県内小中学校、高校、特別支援学校の387校が診断を実施して、情報モラル教育に活用した。
	(4) 不登校やひきこもり状態等の子どもへの支援							
	ひきこもり対策推進事業	こども・青少年政策課	ひきこもり本人やその家族の一次相談窓口として「ひきこもり相談支援センター」を運営する。また、各保健福祉事務所において、ひきこもり家族教室や公開講座を開催する。さらに、地域連携による居場所の掘り起こし、ひきこもりサポーターの養成を目的とした研修会を開催する。		○	30,113	31,349	福島県ひきこもり相談支援センターを運営し、ひきこもり本人とその家族からの相談に対応した。 ・委託先: 特定非営利活動法人こおりやま子ども若者ネットワーク ・延べ相談件数: 904件 ・相談対象となるひきこもり本人の実人数: 214人 各保健福祉事務所において、ひきこもり家族教室や公開講座を開催した。 ・延べ参加人数: 324人(34回開催) ひきこもりサポーター養成研修を3回開催した。 ・研修受講者93名 ・サポーター登録者: 30名
	私立学校運営費補助金(教育改革推進特別分(教育相談体制の整備))	私学・法人課	スクールカウンセラー等を配置するなどの教育相談体制を整備する私立小・中・高等学校を設置する学校法人に対し補助を行う。			5,068	6,400	スクールカウンセラー等を設置するなどの教育相談体制を整備する私立小・中・高等学校を設置する学校法人に対して補助を行った。 10法人、13学校に補助
	ピュアハートサポートプロジェクト(学校教育相談員設置事業)	義務教育課	いじめや不登校問題等を解決するため、教育センターに学校教育相談員を配置し電話相談に応じる。			2,887	3,151	教育センターに学校教育相談員を2名配置し、いじめ問題や不登校、体罰などの電話相談を実施した。
	ピュアハートサポートプロジェクト(ふくしま24時間子どもSOS電話相談)	義務教育課	いじめ・不登校などのさまざまな問題の対策として、安全で確実に電話相談を遂行できる団体を公募し、相談事業を委託する。			7,070	9,387	24時間受付のフリーダイヤル「ふくしま24時間子どもSOS電話相談」を実施した。
	福島県いじめ問題調査委員会の設置	児童家庭課	知事が県立学校又は私立学校において発生したいじめ問題による重大事態についての調査報告を受け、必要と判断した場合に再調査を行う。			0	6,260	令和6年度においては、いじめ問題調査委員会を設置する事案が発生しなかった。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	ピュアハートサポートプロジェクト (生徒指導アドバイザー派遣事業 ・いじめ問題対策委員会事業 ・スクールカウンセラー派遣事業 ・生徒の心のサポートのための学習支援事業 ・SNSを活用した子どもの心サポート事業)	高校教育課	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施する。			110,274	118,290	○いじめの問題解消と未然防止、不登校等の学校不適應問題の解決に加えて東日本大震災、原発事故被害によるストレス、不安に対して心のケアを行う目的でスクールカウンセラーが派遣された(高校73校)。 ○多様な問題に直面している児童生徒を支援するため、スクールソーシャルワーカーを配置した(7教育事務所22名、31市町村34名)。
	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	私学・法人課	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助を行う。			20,640	21,939	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助を行った。 派遣学校:52校・園、派遣回数:570回、派遣時間:2,903時間、派遣スクールカウンセラーの人数:22人
	不登校・いじめ等対策推進事業	義務教育課	いじめ等の問題行動や不登校等の生徒指導上の諸問題に対応するため、学校と関係機関の連携・協力体制や不登校児童生徒の学習機会を確保する体制などの強化、充実を図る。			6,737	8,341	県内37校にスペシャルサポートルーム(SSR)を設置し、専任教員の配置により正式な教室として不登児童生徒の心の居場所作りを行った。 県内7つの教育事務所ごとに行われる域別シンポジウム(公立小・中学校より1名参加の悉皆研修)において、SC・SSWの活用、SSRの紹介等を行い、不登校児童への対応にあたった。
	子どもの居場所整備支援事業	こども・青少年政策課	市町村が整備する子どもに対する居場所の整備に必要な整備費等の支援を行うことにより、学校や家庭に居場所がないこどもの居場所づくりを推進する。			6,482	5,675	家庭や学校に居場所がない学齢期以降の子どもに対し、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供、子ども・家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う子どもの居場所を提供する市町村へ運営費を補助した。 ・補助市町村 2市町
	少年センターとの連携	こども・青少年政策課	県内10市の少年センターで構成する連絡協議会との連携を図る。			1	3	福島県少年センター連絡協議会総会(7/17郡山市役所)に出席し、補導状況や有害環境浄化活動について情報共有を図った。
	少年相談事業	県民サービス課	いじめ110番での相談受付			85	88	○ いじめ110番(いじめ相談専用ダイヤル) 少年や保護者からのいじめに関する相談。令和6年相談21件(少年0件、成人21件) ○ ヤングテレホン(少年相談専用ダイヤル) 少年や保護者が抱えている不安や悩み事についての相談。令和6年相談実績91件(少年2件、成人89件)
	少年サポート事業	少年女性安全対策課	「非行少年を生まない社会づくり」を目指し、地域社会が一体となって少年の非行防止・健全育成のため、①少年の規範意識の高揚を目的とした社会参加活動②少年ボランティアの育成活動③立ち直り支援少年による伝統工芸の体験活動等を行う。			337	740	非行等の支援対象少年を主体として、関係機関やボランティアと連携した各種体験活動や学習支援などの様々な活動を実施することにより、少年の立ち直りや規範意識の醸成に努めた。 ※各少年サポートセンターにおいて実施「絵付け」「石けん作り」「ニュースポーツ」「農業体験活動」等 実施回数 12回 参加者人員 延べ213人(少年、保護者、少年ボランティア、警察職員)

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	福島県被害者等支援連絡協議会の運営	県民サービス課	福島県被害者等支援連絡協議会の運営			74	91	令和6年度福島県被害者等支援連絡協議会総会を開催し、前年度の活動状況報告、今年度の活動計画の承認を得るとともに、研修を実施し、関係機関団体等との連携協力の必要性、被害者支援の重要性について、より深い理解の浸透に努めた。
2 教育の充実								
(1) 豊かなこころの育成								
	ピュアハートサポートプロジェクト (道徳教育総合支援事業)	義務教育課	学習指導要領の趣旨を生かした道徳教育の質の向上とその一層の充実を図るため、学校・地域の実情に応じて主体的に行う道徳教育に関する多様な取組みに支援を行う。			4,976	7,530	震災を経験した本県だからこそその視点と学習指導要領の趣旨に基づくという2つの視点で、研修会や協議会の充実を図った(7地区で地区別推進協議会を開催)。県内5校(小学校2校、中学校2校、高校1校)を道徳教育推進校として指定し、実践研究を行った。
	ふくしま絆ふれあい支援事業ふくしまを十七字で奏でよう	社会教育課	家庭や地域における人と人とのかかわりの中で感じた思い、震災からさらなる復興を願った「ふくしま」の思いや震災を乗り越えてきた気持ちを十七字で表現した作品を県内外から募集する。			1,167	1,594	・作品募集期間・・・【県内】令和6年6月10日～8月30日 【県外】令和6年6月10日～9月 6日 ・部門・・・絆部門、ふるさと部門 ・応募数・・・38,069組(76,138名)が参加した。 ・応募作品の中から優秀作品を表彰し、社会教育課HPやX、Noteなどで広報活動を行った。
	ふくしまの森林文化継承事業 (ふくしまの森林文化継承事業)	森林計画課	ふくしまの森林文化を継承していくため、地域に根ざした森林文化を記録し公開するとともに、一般県民を対象とした体験イベントを開催する。			6,040	6,389	福島県民を対象に、森林文化の継承を目的とし、森林を守り育てる意識の醸成を図るため、下記取組を実施した。 森林文化に係る記録映像 2本作成 森林文化体験プログラム 4回開催
	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業(追加)	文化振興課	民俗芸能団体に公演の機会を提供するとともに、各団体の実情に応じた支援を行うことにより、民俗芸能の継承を図り、地域住民の絆の維持やふるさとへの誇りの醸成につなげる。			18,828	20,546	・県内4箇所で開催を実施:参加23団体(観客数:計9,613名) ・披露の様子を撮影した動画を県公式YouTubeに掲載(合計1,860回再生) ・民俗芸能団体への専門家の派遣などの総合的な支援を適宜実施
	ふくしまの未来をひらく読書のカプロジェクト	社会教育課	学校や図書館等で活躍できる読書ボランティア等の人材育成や資質向上を図るとともに、学校・家庭・地域が連携して子どもの読書活動を推進し、子どもたちの豊かな心や生きる力の育成を図る。また、乳幼児期から思春期に至る切れ目のない読書活動の推進により、生涯にわたる望ましい読書習慣の形成を目指す。			796	2,179	(1)読書活動推進事業 子ども読書活動推進会議 2回開催 (2)読書活動支援者育成事業 各地区1回開催 296名参加 (3)情報発信プロジェクト(ビブリオバトル) ・地区予選会発表者74名、観戦者528名 ・決勝戦 中学生7名、高校生7名 観戦者133名
	ピュアハートサポートプロジェクト	義務教育課 高校教育課	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施する。			742,807	816,027	いじめの問題解消と未然防止、不登校等の問題行動等の対応に加えて東日本大震災、原発事故被害によるストレス、不安に対して心のケアを行う目的でスクールカウンセラーが派遣された(小学校127校、中学校194校、高校73校)。 多様な問題に直面している児童生徒を支援するため、スクールソーシャルワーカーを配置した(7教育事務所22名、31市町村34名)。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	私学・法人課	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助を行う。		○	20,640	21,939	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助を行った。 派遣学校:52校・園、派遣回数:570回、派遣時間:2,903時間、派遣スクールカウンセラーの人数:22人
	私立学校運営費補助金(教育改革推進特別分(教育相談体制の整備))	私学・法人課	スクールカウンセラー等を配置するなどの教育相談体制を整備する私立小・中・高等学校を設置する学校法人に対し補助を行う。		○	5,068	6,400	スクールカウンセラー等を設置するなどの教育相談体制を整備する私立小・中・高等学校を設置する学校法人に対して補助を行った。 10法人、13学校に補助【再掲】
	(2) 健やかな体の育成							
	児童生徒の体力向上推進事業	健康教育課	児童生徒の体力・運動能力向上のため、指導者の育成や体育の授業における効果的な指導内容・方法の研修会を行うとともに、児童生徒の運動する意欲を高め、運動の習慣化を目指す。			348	414	東部ブロック研修会(7名派遣) 福島県中央研修会 参加者:43名 福島県地区別研修会(6地区開催) 参加者:436名参加
	スポーツふくしまビルドアッププロジェクト	スポーツ課	国スポ等で上位入賞できる県内競技団体の「強化」に加え、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が高く将来性のある選手の「発掘」に取り組み、「発掘・育成・強化」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図る。			110,769	110,827	「発掘・育成・強化」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図った。 ・国スポ強化支援事業:38競技 実施 ・リアライズスポーツ強化指定事業:3競技 実施 ・拠点スポーツ支援事業:10競技 実施 ・ジュニアアスリート強化指定事業:36団体 実施 ・ネクストアスリート支援事業:16名指定 ・リーディングコーチ養成事業:13名指定 ・冬季国スポ強化支援事業:3競技 実施 ・ふくしまシャイニングスタープロジェクト:オリンピック競技2団体支援
	障がい者スポーツ振興事業(障がい者スポーツ振興育成事業)	スポーツ課	東京2020パラリンピックの開催等を契機としながら、障がい者の積極的なスポーツ活動を通じた社会参加・自立の促進、障がい者スポーツの振興・育成を一体的に推進し、障がい者が日常的にスポーツに親しむ文化の創出、豊かなスポーツライフの創造を図る。			11,633	12,269	各種事業を通じて障がい者が身近な地域で積極的に運動・スポーツ活動が行える環境整備を推進するとともに、県内の各競技団体及び将来的な活躍が期待される次世代アスリートへの支援により、県内競技力の向上に寄与した。 ○「運動導入教室」の開催 障がいがある方が運動・スポーツを始めるきっかけとなる機会を提供するとともに、医事・スポーツ障がい予防・補装具製作等に関する助言・指導を行った。 ・開催時期:令和6年4月～令和7年3月 ・開催場所:福島市、郡山市 ・実施回数:全104回実施 ・参加者数:延677名参加 ○「種目別スポーツ教室」の開催 障がいがある方が運動スキルを楽しく身につけ、得意分野を発見できるよう幅広い種目のスポーツ教室を開催した。 ・開催時期:令和6年4月～令和7年3月 ・開催場所:県内各地 ・実施回数:全82回実施(全12種目) ・参加者数:延1,026名参加 ○各障がい者スポーツ大会支援事業 県内の各競技団体が開催する大会の経費を支援した。5大会の開催費用を助成した。 ○ふくしまネクストアスリート支援事業 本県にゆかりがあり、本県障がい者スポーツの発展の一翼を担う次世代アスリートを指定し、選手が行う強化活動に要する費用を支援した。 ・10名を「ふくしまネクストアスリート」として指定し、活動を支援 ○公認バラスポーツ指導者育成支援事業(中級・上級資格取得のための支援) 令和6年度公認バラスポーツ医養成講習会 1名に助成 ○団体競技強化支援事業 5競技団体の強化活動に対し支援

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	社会教育課	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会をと おして、心身ともに健康で、豊かな人間性の 育成を図るとともに、社会体験活動をとおし て、主体的に復興に寄与する新生ふくしまを 担うたくましい子どもたちの育成を図る。		○	103,570	155,674	事業1「ふくしまキッズパワーアップ事業」では小中学校169件に補助を 行い、9,399人が豊かな自然体験活動・震災学習を行った。 事業2「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業では、24団体への補助を 行い、小・中・高校生が、被災者や避難者との交流、県内外への復興の発 信などを行った。
	学校すこやかプラン	健康教育課	児童生徒の現代的健康課題を解決するた め、地域の保健関係機関、保護者等との効 果的な連携を図り、支援体制の整備充実や 健康教育担当教員の資質向上のため研修 会を行う。			322	537	健康教育推進者研修会を3会場で実施(参加者:343名)。
	ふくしまっ子健康マネジメントプラン	健康教育課	原子力発電所の事故に起因する屋外での 活動制限等により子どもの体力低下や肥満 の増加など児童生徒の将来における健康リ スクが増加したことから、学校と家庭が連携 し、将来にわたり自ら健康課題解決に積極 的に取り組めるよう健康マネジメント能力を 育成するなど、望ましい運動習慣や食習慣 を形成する事業を展開する。			6,832	8,822	・自分手帳発行・配布 14,168冊 ・健康教育専門家派遣 40件(9人派遣) ・健康マネジメント支援委員会 2回開催 ・小中学生を対象とした「みんなで跳ぼう！なわとびコンテスト」 長なわ:小 148校(609チーム)中 29校(163チーム)、短なわ: 18,337人
	(3) 確かな学力の育成							
	一人一人を伸ばすふくしま学力向 上推進事業	義務教育課	一人一人の学力を確実に伸ばす観点 に立ち、本県児童生徒の学習内容の定 着度や学力の伸びを把握するとともに、 学習に対する意識や生活の様子などの 状況を調べ、教育及び教育施策の成果 と課題を検証し、その改善を図る。			59,046	70,239	県内の小学校4年生から中学校2年生を対象に、令和6年4月24日から5月10日 に第5回ふくしま学力調査を実施した。ふくしま学力調査の特長は、一人一人の学 力の伸びが見えることであり、昨年度の調査結果と比較して学力の伸びを見ること ができた。 ○参加学校数 ・小学校(義務教育学校前期課程及び県立特別支援学校小学部を含む)385校 ・中学校(義務教育学校後期課程及び県立特別支援学校中学部を含む)211校 ○参加児童生徒数 ・小学校(義務教育学校前期課程及び県立特別支援学校小学部を含む)40,511 名 ・中学校(義務教育学校後期課程及び県立特別支援学校中学部を含む)26,244 名
	ふくしま高校生学びの変革支援事 業	高校教育課	成績上位層や学ぶ意欲の高い生徒を 対象とした企画を実施し、資質・能力の 伸長及び難関大学受験に対応できる学 力の向上を図る。また、各校での理数 教育や思考力等を育む取組等を支援す ることで学びの変革を推進し、本県高校 生の進路実現につなげる。			11,612	17,714	○未来を担う高校生の資質・能力育成事業では、難関大学への進学を目指す高校 1・2年生を対象に対話型のワークショップや学習講座を実施し、学習意欲と学力 の向上を図った。 ○ 大学進学のための学力向上推進事業進路実現のための資質・能力育成事業 では理数教育の充実及び思考力・判断力・表現力等の育成に向けた取組を実施す るとともに、進学指導力向上のための研究会・協議会を開催することで、進路指導 の充実を図った。 ○科学の甲子園については11月に実施した。優勝した福島高校は、3月に行われ た科学の甲子園全国大会に出場した。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	私立高等学校における1人1台端末整備支援事業	私学・法人課	私立高校入学時に各家庭負担で端末を購入する際、学校が一定の所得までの世帯に対し世帯所得額に応じた負担をした場合、学校設置者に対して補助を行う。			18,980	48,850	私立高校入学時に各家庭負担で端末を購入する際、学校が一定の所得までの世帯に対し世帯所得額に応じた負担をした場合、学校設置者に対して補助を行った。 生活保護・住民税非課税世帯 12校 152人 年間世帯所得620万円未満世帯 12校 539人
	普通科における特色あるコース制推進事業	高校教育課	同一の進路希望を持つ生徒を対象に、授業や長期休業中において、体験学習、特別講座及び講演会等を実施する。 コース制の取組において、大学等と連携した取組を行うことにより、先進的、専門的な教育プログラムの充実を図り、高校生の医療、教育等に対する職業観、進路意識を醸成する。			1,613	4,269	福島大学と連携し、教育コースにおいて教育について考える高校生セミナーを実施した。また、福島県立医科大学の協力のもと、医学コース、保健・医療コース導入校の教員を対象とした最新の医療界を取り巻く状況に関する講話、情報交換会、施設見学会を実施した。福祉コースにおいては他部局との連携を進めた。 医学コース 高度医療機器体験会 20名参加 教育コース 「教育について考える高校生セミナー」 272名参加 福祉コース 他部局事業 185名参加 情報交換会 医学、保健・医療コース1回、教育コース1回実施 ※ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業「メディカルセミナー」は普通科における特色あるコース制推進事業と兼ねて実施し、医学に82名、看護に114名、保健科学に148名が参加。
	ふくしまっ子の可能性を伸ばす支援事業	義務教育課	算数・数学の授業力向上に向けて、指導主事による学校訪問や学力向上支援アドバイザーによる継続的な支援を行う。また、小学校における英語専科加配教員を活用したり、今日的な教育課題に関するオンライン研修会を実施したりすることで、教員の指導力向上を目指す。さらには、各地域の実態や課題に対する教員の対応力、解決力の向上を図るための研修会を実施するとともに、成果等の情報を共有する「ふくしま教育創造コンソーシアム」を開催し、全県を挙げて質の高い教育活動の展開を目指す。	○		1,791	3,827	指導主事が小・中・義務教育学校67校、1市教育委員会に合計201回の訪問し、指導力向上を図った。7教育事務所と3中核市に各1名計10名のアドバイザーを、一人当たり4校計40校配置し支援を行った。26名の外国語教育推進リーダーを73校に配置し、小学校教員の指導力向上を図った。11月21日に「ふくしま教育創造コンソーシアム」を開催し、県内の幼稚園、小・中学校計10校の代表者が自校園での取り組みの成果を発表した。
	国際理解・国際交流論文募集事業 (朝河賞一賞)	義務教育課	中学生・高校生を対象に論文を募集・表彰し、生徒たちの一層の関心と意識の高揚を図る。			160	174	9月2日(金)～9月9日(金)の応募期間に、中学校14校から33点、高等学校5校から30点、計63点の応募があった。大学教授等7名の方に審査員を依頼し、10月10日(木)に審査会を行った。中学校作品の中から最優秀賞1点、優秀賞5点、入選2点、高等学校作品の中から最優秀賞1点、優秀賞5点、入選2点を選び、表彰した。中学校、高等学校の最優秀賞受賞論文については、日本語及び英語訳を県HPに掲載した。
	語学指導等を行う外国青年招致事業	高校教育課	英語の「聞く」「読む」「書く」「話す」4技能を伸ばし、英語によるコミュニケーション能力を一層向上させることで国際社会に貢献できるグローバル人材の育成を行うため、語学指導等を行う外国青年(外国語指導助手)招致事業を行う。			162,266	161,331	○県立高校34校、県立中学校2校に外国語指導助手を配置し、生徒の英語コミュニケーション能力を向上させ、国際社会に貢献できる人材を育成する取組を実施した。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	双葉地区教育構想(国際人育成プラン)	高校教育課	震災からの復興に向けて、グローバルな視点で考え、地域の発展に貢献する真の国際人として社会をリードするトップリーダーの育成を図る。小事業であるスポーツ交流事業において、スポーツによる地域活性化に貢献できる人材の育成、また、国際理解事業において、多様な人々との共生と対話ができる人材の育成を図る。			2,427	2,481	○ふたば未来学園高校の生徒3名及び引率教員をイギリス・マンチェスターに派遣し、トレーニング等さまざまな角度からサッカーを学ばせ、帰国後には、チーム・学校・双葉地区への還元をすることで成果の共有を行った。 ○国際理解教育の一環として、JICAの職員等による講演会を実施した。(連携中学校における講師派遣については、3校中1校においては報償費及び旅費の支出は発生しなかった。)実施校(3校):葛尾中学校、富岡中学校、双葉中学校)
	WWLコンソーシアム構築支援事業	高校教育課	福島における原子力災害からの復興を果たし、持続可能な社会を創造していくグローバル・リーダーの資質・能力の育成に取り組む福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校を拠点校とし、探究と海外研修を軸とし、また、大学と連携したグローバル人材育成のカリキュラムの開発・実践、その体制整備を支援する。県内外におけるグローバル人材育成を担う連携校や海外の連携校や国際機関等とも目的と情報を共有し、ネットワークを形成していく。			8,717	12,220	○事業拠点校であるふたば未来学園中学校・高等学校における探究を軸とした、大学と連携したグローバル人材育成のカリキュラム開発・探究活動の実践 ○事業拠点校・事業連携校(県内5校、県外2校)・事業協働機関と福島アドバンスト・ラーニング・ネットワークの形成 ○東北大学の「学問論演習」の県内高校生の履修(ふたば未来高校6名、福島高校3名、会津学鳳高校4名) ○海外研修の実施(ふたば未来高校12名:アメリカ)
	グローバル人材育成事業	高校教育課	本県の高校生が、主催者及び県内外の企業等と連携することで、チャレンジ精神、創造性、探究心などの資質・能力を身に付けながら、グローバルな視点で地域課題探究活動を進め、海外でその活動を実践する。そして、世界や地域の課題解決を図るグローバル人材を育成する。また、現地での交流や活動について県内の生徒へ広く発信し、探究活動の一助とする。さらに、「ふくしまの今と未来」について、海外で発信することで「ふくしま」を誇りに思う気持ちを醸成する。	○		20,221	19,573	○UCLプログラム派遣事業については、計画通り、県内の高校生の中から県立高校の3名及び引率教員1名を選出し、派遣することができ、現地で、世界トップクラスの講義や英国の高校生との意見交換やワークショップに参加することができ、福島の情報発信も現地の人々にすることができた。また、成果報告については、県教委主催の英語プレゼンテーションコンテストで実施し、多くの生徒へ波及させ、グローバルな視点で課題解決を図る姿勢に繋がられた。 ○寄附金については、R7年3月末日現在、48社及び個人から1,526万円の寄附金を募った。 ○「トビタテ！留学JAPAN拠点形成支援事業」においては、県内の経済団体、国際交流協会、福島大学、福島高専等を構成メンバーをした「ふくしまの未来を担うグローバル人材育成事業」地域協議会が採択され、第1期派遣留学生の募集を開始した。
	ロボットフェスタふくしま開催事業	次世代産業課	県内ロボット関連産業の育成・集積に向け、技術交流や商談の場を提供するとともに、将来の本県産業を担っていく子どもたちの参加を通じて県民理解の促進を図るため、ロボット関連産業に関する製品・技術が一堂に会する「ロボットフェスタふくしま2024」を開催する。			35,447	35,917	ロボットフェスタふくしま2024 ・県内ロボット関連企業等の展示・実演・商談の場とするとともに、各種セミナーや体験イベント等を実施し、若い世代を中心とした県民への周知・PRを行った。 (参加者:約5,020名 出展者:72社・団体)
	航空宇宙産業集積推進事業	次世代産業課	県内航空宇宙産業の集積に向け、「航空宇宙フェスタふくしま2024」を開催し、企業の商談の場を提供するとともに、若年層向けの体験・展示ブースを設けることで、航空宇宙関連産業に興味・関心を持ってもらい、将来的な人材確保に向けた裾野の拡大並びに一般向けに取組を周知する。			10,000	10,000	航空宇宙フェスタふくしま2024 ・県内航空宇宙関連企業等の展示・実演・商談の場とするとともに、各種セミナーや体験イベント等を実施し、若い世代を中心とした県民への周知・PRを行った。 (参加者:約5,020名 出展者:51社・団体)

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	サポートティーチャー派遣事業	義務教育課	大学生や退職教員等の有用な外部人材を、サポートティーチャーとして小中学校や市町村教育委員会が実施する学習会等に配置し活用することにより、児童生徒の学習のつまずきを解消する他、心の安定を図ることを目的とする。			26,723	27,812	サポートティーチャーの配置を希望する小・中学校、市町村教育委員会に対して、のべ221名のサポートティーチャーを配置し、学習・読書支援、実験・観察を中心とした授業支援を行った。サポートティーチャーの配置により、児童生徒の学習や読書に対する意欲が高まったり、不登校傾向の児童生徒の心の安定につながったりするなど、本事業の目的に沿った成果をあげた。
	科学・技術研究論文募集事業(野口英世賞)	高校教育課	郷土が生んだ世界的な医学者、野口英世博士の名を冠した賞を制定し、県内の中学校・高等学校生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、科学及び技術の発展に対応した人材の育成に努める。			136	208	県内の中学校、高等学校の生徒を対象に、科学及び技術に関するテーマに基づく研究論文を募集し、優秀者を表彰した。 応募総数:55点、 最優秀賞:1点、優秀賞:6点、入選:5点
	スーパーサイエンスハイスクール事務員雇用事業	高校教育課	SSH事業を実施するにあたり、必要となる書類作成・経理事務等諸手続、他校との連絡調整等の事務作業(経理事務補助、資料作成・整理等)を行う事務員を配置することで、教員等の事務処理における負担軽減と、更に充実した取組推進を図る。			2,646	2,822	SSH指定校において事務支援員を雇用し、将来、科学技術分野で国際的に活躍する人材育成のための取組や、現行教育課程の基準によらない教育課程の編成、実施を推進した。 令和6年度の県内のSSH指定校は福島高等学校、安積高等学校、会津学鳳高等学校の3校である。
	未来を担うカーボンニュートラル人材育成事業	次世代産業課	県内高校生等に、FREAやREIFふくしまの見学を通じて再生可能エネルギーを始めとする脱炭素関連技術を学ぶ機会を提供し、興味や関心の喚起、知見の習得を促進することにより、将来の本県の再生可能エネルギー、水素等の新エネルギー関連産業を担う人材を育成する。			1,526		県内高校生にFREAやREIFふくしまの見学機会を提供し、興味や関心の喚起、知見の習得を促進した。 (FREA見学:208名 REIFふくしま見学:253名)
	ふくしま消防出前講座事業(小事業)	消防保安課	高校生等を中心とする若者の消防団への理解を深め、将来の消防団を担う人材を確保するため、消防団活動を中心とした防災講座を実施する。			249	303	高校生や専門学校生等を対象に、消防団への理解を深めてもらうため、消防団員を講師として消防団活動を中心とした防災講座を実施した。 令和6年度実績:高校等計8校で出前講座を実施した。
	そなえるふくしま防災事業(防災啓発推進事業のうち防災出前講座)	危機管理課	<防災啓発推進事業(防災出前講座)> 小学校等において、県独自の防災VR映像等を活用した防災出前講座を実施し、災害の自分事化や実践的な避難行動の促進を図る。			9,842	2,788	小学校等において、県独自の防災VR映像等を活用した防災出前講座を実施し、県民の防災意識の向上を図った。 <防災出前講座の受講団体数> 113回 <防災出前講座の受講者数> 3,421名

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業	高校教育課	地域ネットワーク推進員を県内7地域に配置し、若手人材及び地域人材を発掘し、各校における地域課題探究活動での活用を推進する。このことで、学校が若手人材・地域人材を活用する機会を増やし、学校と地域の連携を強化するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。地域人材についてはICT教材化を進め、各校が活用できるよう支援する。			33,084	42,810	○県内7地区に地域ネットワーク推進委員を配置して、学校と地域の協働を推進するとともに、「地域人材ネットワークバンク」を作成した。 ○「若手人材」・「地域人材」を活用した地域課題探究活動を推進するために、県立高校に予算配分等の支援を実施した。 ○本県の復興に貢献する未来の人材の育成を図るために、高校生が主体となって実施している社会貢献活動について、コンテストを開催し、評価・顕彰と外部発信を行った。 ○地域課題探究活動を充実させ、生徒自らが正解のない問いに対して主体的に取り組む姿勢を確立するために、探究活動のプログラム作成について各校代表の教員に対して研修及び情報交換の機会を設けた。
	消費者行政体制強化事業	消費生活課	年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。			63,761	70,631	○LINE公式アカウントによる情報発信：毎月1回以上配信 ○高齢者向け啓発パンフレット：14,000部作成 ○高校生向け啓発パンフレット：18,000部作成 ○出前講座：76回実施 ○消費生活情報紙「くらしの情報」作成：年4回発行 ○消費者問題ネットワーク構築事業：勉強会を3回開催
	(4) 家庭教育への支援と地域と連携した教育の推進							
	地域でつながる家庭教育応援事業	社会教育課	本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、連合PTAや企業等と連携し、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するよう支援する。また、地域で子育てをする親を支援する家庭教育支援者の養成・育成をする研修会を行う。さらに、行政機関や福祉機関と連携しながら、子育てや家庭教育を応援する「家庭教育支援チーム」の設置を促進する。		○	1,097	2,513	(1)家庭教育応援プロジェクト ① 福島県地域家庭教育推進協議会(年2回)7月、2月 ② 地域家庭教育推進(各地区)ブロック会議(7地区2回)6月～7月、1月～2月 ③ 親子の学び応援講座(11団体、1,553名参加) ④ 家庭教育応援企業推進活動(10企業 累計1,086企業)※各企業に実践事例集配付 ⑤ 家庭教育応援企業学習会(県内2カ所：相双・いわきで実施) (2)家庭教育応援リーダー育成事業 ① 家庭教育支援チームスキルアップ研修会(12月 参加者42名) ② 家庭教育支援者地区別研修(7地区247名参加)
	地域学校協働本部事業	社会教育課	未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、互いの役割を明確に認識し対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現を目指す。特に震災後の子どもたちを取り巻く環境の変化に対応するための支援を行い、教育環境の復興を加速させる。			122,963	175,940	・評価検証委員会(委員数12名、3回開催) ・復興に向けた学びを通じた協働のまちづくり事業(13市町村、1団体実施) ・推進委員会1回開催。地域学校協働活動事業推進フォーラム1回、地域学校協働研修6回。地域連携担当教職員等研修会地域研修7回 ・地域学校協働活動補助事業(27市町村実施) ・家庭教育支援事業(5市町村実施)
	森林づくり指導者養成事業	森林計画課	森林の役割や重要性を県民に広く伝えるボランティアによる指導者「もりの案内人」や森林整備に関する知識と技術を備えた「グリーンフォレスター」を養成するための講座を開催し、認定する。			3,420	3,816	県内在住の18歳以上の方に対し、森林の役割や重要性を県民に広く伝えるボランティアによる指導者「もりの案内人」を養成するための講座を開催し、22名を認定した。 もりの案内人養成講座 6月～1月 計10日間 また、森林整備の指導者である「グリーンフォレスター」を養成するための講座を開催し、2名を認定した。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	青少年育成県民会議事業費補助金	こども・青少年政策課	大人への応援講座やふくしま青少年育成セミナー等の「大人が変われば、子どもも変わる県民運動」や、家庭の日の作品募集や少年の主張福島県大会の開催等の「地域の子どもは、地域で見守り育てる運動」の推進等にかかる費用の補助を行う。			10,423	10,530	1 「大人が変われば、子どもも変わる県民運動」の推進 (1) 大人への応援講座:25回開催(参加者1,544名) (2) ふくしま青少年育成セミナー:2回開催(6/29、9/21) 2 「地域の子どもは、地域で見守り育てる運動」の推進 (1) 家庭の日作品募集 【応募数】 作文:1,210点 絵画:170点 ポスター:28点 (2) 第45回少年の主張福島県大会 【応募数】10,389点(165校) 3 青少年関係機関・団体との連携の強化 (1) 第47回福島県青少年健全育成推進大会 11/22日開催、パルセいいざか (2) 県民会議活動の推進 (3) 市町村県民会議等との連携の強化と広報活動の推進 4 青少年を取り巻く有害環境対策の推進
	(5) 学校の教育環境の整備							
	少人数教育推進事業	義務教育課	小学1、2年、中学1年における「30人学級」、小学3～6年、中学2、3年における「30人程度学級」の編制を可能とし、一人一人の児童生徒に対してのきめ細かな教育の充実を図る。			3,831,086	3,818,890	学力面では、令和6年度の全国学力・学習状況調査の結果より、小中学校国語が全国平均をやや下回っており、小学校算数及び小学校数学は全国平均を下回る厳しい状況が続いている。児童生徒質問紙においては、授業で学んだことを次の学習や実生活に結びつけて考えたり生かしたりすることができていると回答している児童生徒の割合は全国平均を上回っており、成果が表れている。また、生徒指導面では、問題行動等調査の結果において、全国平均と比較するといじめの認知件数や不登校児童生徒の出現数の割合が少ないなど、少人数教育のよさが生かされている。
	少人数教育推進事業	私学・法人課	少人数教育を行っている私立小・中学校を設置する学校法人に対し、補助を行う。			14,000	15,400	少人数教育を行っている私立小・中学校を設置する学校法人に対し、補助を行った。 1法人、3校に補助。
	不登校・いじめ等対策推進事業	義務教育課	いじめ等の問題行動や不登校等の生徒指導上の諸問題に対応するため、学校と関係機関の連携・協力体制や不登校児童生徒の学習機会を確保する体制などの強化、充実を図る。		○	6,737	8,341	県内37校にスペシャルサポートルーム(SSR)を設置し、専任の教員を配置により正式な教室として不登児童生徒の心の居場所作りを行った。 県内7つの教育事務所ごとに行われる域別シンポジウム(公立小・中学校より1名参加の悉皆研修)において、SC・SSWの活用、SSRの紹介等を行い、不登校児童への対応にあたった。
	教職員の資質向上に向けた研修の充実	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	今日的な教育課題に対応する研修や、教職員のライフステージに応じた研修を体系的・計画的に行い、教職員の資質向上を図る。			52,432	55,646	今日的な教育課題に対応する研修や、教職員のライフステージに応じた研修を体系的・計画的に行い、教職員の資質向上を図った。 基本研修 受講者 3,880名 職能研修 受講者 440名 専門研修 受講者 1,074名 合計 5,394名

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	働き方と勤務の在り方変革事業	職員課	すべての公立学校にボトムアップによる教職員の働き方改革を進める働き方改革推進委員会を立ち上げ、各校の委員等を対象に校内の業務改善に関する研修会等を実施することで、各学校の働き方改革の取組を支援する。			1,180	1,267	○県立学校校長・副校長向けの研修会の実施、市町村立学校を含めた各学校の管理職及び働き方改革推進委員向けの研修動画の共有。 ○専門家による各学校の課題を踏まえたワークショップやオンライン会議形式での支援を県立学校6校に対して実施。 ○研修や個別支援の他、各学校の働き方改革推進委員会の取組状況報告や「働き方改革通信」の作成により、各学校の働き方改革の取組推進に寄与した。
	福島スクール・サポート・スタッフ事業	職員課	教職員の多忙化が大きな社会問題となっていることから、福島県内の全公立学校にスクール・サポート・スタッフを配置することにより、学校の指導体制の充実とチーム力の強化を図り、児童生徒に対して効果的な教育活動を行うことができるようにする。			469,450	519,585	○全ての公立学校にスクール・サポート・スタッフの配置する予算を確保し、市町村立学校546校、県立中学校・高等学校76校、特別支援学校23校を配置。(配置率は、市町村立学校95. 1%、県立中学校・高等学校97. 4%、特別支援学校95. 8%) ○スタッフの配置により、教員が子どもと向き合う時間を確保するばかりでなく、子どもの安心・安全を確保する取組にも寄与した。
	学校改革推進事業	県立高校改革室	福島県学校教育審議会答申を踏まえた「県立高等学校改革基本計画」に基づき、特色ある学校・学科づくりをはじめ、学校規模の適正化や学校・学科の適正配置を図るため、学科再編等について検討し、高等学校改革を推進する。 また、高等学校改革に伴い発生する空き校舎等への対応について、市町村と連携して検討できる体制を整備する。			6,757	10,514	・教育内容検討委員会(7回)及びそれに伴う旅費を執行した。 ・校名検討拡大委員会(4回)を開催し、統合校2校の校名の候補を決定した。 ・中高一貫教育連絡協議会(1回)を開催し、連携型中高一貫教育について協議した。 ・連携型中高一貫教育を実施している4校で連携する中学校との交流授業等を行った。
	学びの変革のための1人1台端末実現事業	高校教育課	端末を購入する際、家庭の経済状況に配慮する必要があることから、一定の所得までの世帯に対し、世帯所得に応じた補助を行うことにより、購入に係る保護者の負担軽減を図る。			120,580	140,913	・補助金交付に係る申請書審査及び交付業務を行った。 【交付内訳】 生活保護・非課税世帯(上限54,000円)845件 世帯所得620万円以下世帯(上限20,000円)3,479件 合計4,324件
	統合校地域人材育成推進事業	県立高校改革室	学校がなくなる地区において、統合校が地域と学校とのつながりを構築することで、当該地域の活力源となり、地域の魅力向上と地域の担い手育成の促進を図る。			3,856	4,992	・対象校(10校)各校の生徒が、地域の方々の協力も得ながら地域の現状や課題を把握し、地域の課題解決に向けた探究活動を実施した。 ・各校が、年度末にかけて発表会等を実施した。 ・生徒が地域に提示した提言数は125件となり、地域への関心を高め、探究力や課題解決力が身につけられた。
	ピュアハートサポートプロジェクト (学校教育相談員設置事業)	義務教育課	いじめや不登校問題等を解決するため、教育センターに学校教育相談員を配置し電話相談に応じる。		○	2,887	3,151	教育センターに学校教育相談員を2名配置し、いじめ問題や不登校、体罰などの電話相談を実施した。
	福島県子どもの学習支援事業	社会福祉課	貧困の世代間連鎖の解消を目指すため、生活困窮者等の世帯の小学生、中学生及び高校生を対象に高校進学支援及び高校中退防止の取組等を行う。			24,938	24,089	支援実績 ・県北:21件、県中:16件、県南:8件、会津・南会津:23件、相双:16件

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
3 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策								
(1) 思春期における健康教育・健康づくりの推進								
	学校すこやかプラン	健康教育課	児童生徒の現代的健康課題を解決するため、地域の保健関係機関、保護者等との効果的な連携を図り、支援体制の整備充実や健康教育担当教員の資質向上のため研修会を行う。		○	322	537	健康教育推進者研修会を3会場で実施(参加者:343名)。
	未来へつながる性と健康の支援事業	子育て支援課	若い世代が将来のライフプランを考え、日々の健康や生活と向き合うことであるプレコンセプションケアを推進することで、将来の希望を叶えやすくする。	○		20,984	26,929	・性や健康に関する相談ができる「ふくしま性と健康の相談センター」を令和6年6月に開設。相談件数:233件 ・フォーラムをとおして、プレコンセプションケアの普及啓発を行った。 令和6年8月4日(日) 約200名が参加 ・プレコン健診実施のために、検討会を3回実施。プレコン健診は、19組から申込みあり。
	エイズ対策促進事業(普及啓発活動事業)	感染症対策課	性感染症に対する正しい知識や予防方法等に関する普及啓発を図る。 ・各保健所における、学校及び企業等への保健師派遣講義や世界エイズデーキャンペーンの実施 ・SNS等を活用した若年層を対象とする普及啓発			409	484	性感染症に対する正しい知識や予防方法等に関する普及啓発に取り組んだ。 ・各保健所において、世界エイズデー(12月1日)に合わせたHIV/AIDSや性感染症に関する普及啓発イベントを実施した。 ・レッドリボンの着用やポスター掲示、県政広報等の活用により、広くエイズに関する周知啓発を行った。 ・HPIにより性感染症に関する普及啓発を行った。
	自殺対策緊急強化事業(市町村人材育成事業)	障がい福祉課	学生・教師へ向けた自殺予防研修の実施と、若者向けの自殺予防グッズを若者のアイデアを取り入れて作成し、普及啓発を行う。			1,080	3,753	・教職員を対象とした若者自殺予防に関わる人材育成研修会の開催(開催回数:3回、延べ参加者数:115人) ・リーフレットや啓発グッズの配付及び活用促進に向けた周知を実施(配布数:10,736個)
	健康ふくしま21推進事業	健康づくり推進課	健康づくり施策の基本方針である第三次健康ふくしま21計画を強力に推進するため、県、市町村、関係機関及び団体等が地域保健及び職域保健の取組を共働で実践する。			559	1,738	健康長寿ふくしま会議 1回開催 健康長寿ふくしま会議健康経営推進部会 1回開催
	薬物乱用防止指導員運営事業 覚せい剤・シンナー・ボンド乱用防止事業	薬務課	薬物乱用防止の啓発と指導取締りの強化を図るとともに、若年層に対する教育指導を行う。 1 薬物乱用防止推進体制の充実強化 2 薬物乱用防止指導員研修会及び啓発活動 3 薬物乱用防止教室開催の支援 4 薬物相談窓口の利用PR			1,891	1,939	○薬物乱用防止指導員連合協議会 ・2回開催 各地区における啓発活動の情報共有等 ○薬物乱用防止啓発用パンフレットの作成 ・いのちのゼミナール(薬物乱用防止教室用) 13,000部 ・三つ折りリーフレット(キャンペーン等用) 10,450部
	若年層による薬物乱用防止意識向上事業	薬務課	薬物乱用防止に係る啓発活動等を行うボランティアを高校生、大学生、専門学校生等から募り、研修を通じて、薬物乱用の基礎知識を習得した推進員に任命し、所属する学校等の内外における啓発活動等を支援する。			468	528	○ヤング健康推進員育成事業 ・大学生ボランティア人数 9名 ・研修会 計2回開催 ○新たな啓発チャレンジ事業 ・啓発活動企画会議 啓発活動及び啓発資材の企画 作成した啓発資材:消しゴム、ボールペン、エコバッグ等

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	(2) 食育の推進							
	特定給食施設における健康づくり推進事業	健康づくり推進課	給食を提供している施設等において、適切な栄養管理の実施及び給食を活用した適切な食習慣の確立に向けた指導を実施する。			50	300	学校や保育所等の設設置者及び給食業務従事者を対象として、給食の提供を通じた健康づくりの推進について、指導・助言や講習会を実施した。 指導・助言:937件 講習会:6保健福祉事務所 計6回開催
	福島県食育推進体制整備事業	健康づくり推進課	福島県食育推進計画に基づき、家庭・学校・地域が一体となった食育を推進するため、食に関する機関・団体等で構成する「福島県食育推進ネットワーク会議」において広く食育を普及啓発する。			0	349	食育関係機関・団体等の関係者に、当課食育関係事業における実施内容を共有し、協力依頼を行った。
	ふくしま‘食の基本’推進事業	農産物流通課	(食育実践サポーター派遣事業)食育体験や交流等の活動を先進的に実践する方々をサポーターとして登録し、学校や地域団体からの要請に応じて派遣する。 (ふるさとの農林漁業体験支援事業)子ども達が農林漁業体験を通じて、豊かで健康的な食生活を実践するために、地域団体等が行う啓発活動や体験活動を支援する。			10,871	13,267	(食育実践サポーター派遣事業) サポーター登録人数:244名 派遣人数:122名 (ふるさとの農林漁業体験支援事業) 子どもたちが農林水産物の生産から消費までの流れを理解するための農林漁業体験活動や、子どもやその保護者が県産農林水産物の安全安心の取組や放射能の正しい知識を身につけるためのリスクコミュニケーション活動等に対し補助金を交付した。16団体に交付した。
	元気なふくしまっ子食環境整備事業	健康教育課	原子力発電所の事故に起因する屋外での活動制限等から子どもの体力低下や肥満の増加など新たな健康課題が生じたため、これらの課題を解決するため、学校・家庭・地域が一体となった体力向上や食育等による健康増進に向けた事業を総合的に展開する。			2,199	3,336	食育指導者研修会 1回開催 食環境を考える会 3地域で実施(各1回) 朝食について見直そう週間運動 6月・11月のみ実施 朝食摂取率95.7% 11月)
	ふくしまおいしく減塩緊急対策事業	健康づくり推進課	働き盛り世代の県民の食塩摂取量の実態を把握するとともに、県民の塩分の過剰摂取につながる食生活の改善に向けた普及啓発や減塩・適量教育を行うなど、誰もがおいしく減塩できる食環境づくりを推進する。	○		56,945	63,043	○減塩推進ネットワーク会議の開催 2回 ○減塩アクションプロジェクトの参画 7事業者 ○減塩啓発イベント(減塩ブースでの普及啓発)2回 ・R6.8月SDGs未来博、R6.12月ふくしま推しの健活フェスタ ○県内のスーパーでの減塩普及啓発活動 7回 ○減塩総菜の販売・普及啓発 2社 ○ベジ・ファースト協力店の新規登録65店舗、登録数合計766店舗 ○働き盛り世代の減塩実践チャレンジ事業 ・働き盛り世代の食塩摂取量の実態把握調査 1980人 ・モデル事業所における減塩実践チャレンジ事業

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	ふくしま旬の食材等活用推進事業	農産物流通課	学校等給食における県産農林水産物の積極的な活用を促し、給食を通じた地産地消及び食育を推進するため、給食提供施設が考案する旬の地元産食材を使用した給食メニュー及びそれに基づく食育活動に対し、使用された県産食材費を支援する。 併せて、給食提供施設が考案した給食メニュー及びそれに基づく食育活動の中から地産地消及び食育推進に活用できる優良事例を選定。給食に使用された農林水産物の生産者の思い、工夫を凝らした食育活動等を取材し、食育推進動画を制作する。			58,190	60,893	学校等給食提供施設が考案する旬の県産農林水産物を使用した給食メニュー及びそのメニューに基づく食育活動を募集し、当該給食に係る県産食材費を支援した。また、支援を行った施設の中から優良事例を3事例選定し、県産農林水産物の魅力、生産にかける思い、苦労、子どもたちへのメッセージなどをまとめた動画「生産者篇」3本と、県産食材を活用した給食メニューの工夫や趣向を凝らした食育活動などを照会する動画「学校篇」3本の計6本を制作した。制作した動画については、YouTube、農産物流通課のホームページ等にアップロード後、各学校や施設、家庭において地産地消や食育の推進に向け視聴してもらうよう促した。 【支援人数】小学校223校:45,627人、中学校145校:32,571人、義務教育学校5校978人、保育所等59施設: 4,457人 計83,633人 【支援総額】43,727千円
	情報交流事業(企画推進費)	農業振興課	農業に対する理解促進を目的に、小学生を対象とした農作業体験や科学教室等を実施する。			6,000	6,000	・高倉小学校の5、6年生を対象に、田んぼの学校を4回開催した(延べ32名)。また、同小学校1、2、5、6年生14名を対象に番外編(田んぼの生き物観察)を行った。 ・農業総合センターまつりにおいて子供向け体験イベント等を開催し、12名以上が参加した。 ・保育園(所)児に農業に親しんでもらうためイモ掘り体験学習を開催し、32名が参加した。 ・食と農に関する理解を深めてもらうため、視察者に対して見本農園の案内、研究成果の説明を行った。 小学校1団体、105名
Ⅳ 援助を必要とする子どもや家庭への支援								
1 児童虐待防止								
(1) 地域で子どもを守る取組								
	虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (児童虐待防止普及啓発事業)	児童家庭課	11月のオレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンに合わせて、オレンジリボン運動の啓発グッズを市町村等へ配付し、各地域での普及啓発時に活用する。			455	800	オレンジリボン運動の啓発グッズを会議や研修等で配布し、普及啓発に活用した。
	こどもの見守り・自立応援事業 (子どもを守ろう！見守りサポーター養成事業)	児童家庭課	児童虐待対策について、一般県民に対する普及啓発や子ども本人に権利意識や虐待から身を守る方法を伝えるため、CAP(子どもへの虐待防止プログラム)を実施する。			3,964	5,910	福島県CAPグループ連絡会に委託し県内の保育園、幼稚園、小中学校等で子どもの虐待防止プログラムを実施した。 実施回数83回、参加者数1,374名(子ども178名 大人1,196名)
	虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (学校等との連携強化事業)	児童家庭課	教職員や保育従事者等に対する虐待防止や実際の対応に関する研修を行う。 また、児童相談所一時保護所に学習指導協力員を配置し、学校との連携・協力を図り、一時保護所の学習指導体制を強化する。			10,722	11,498	4児童相談所の一時保護所に学習指導協力員(計8名)を設置した。 また、学校教職員及び保育従事者向け研修を6回実施した。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
(2) 育児不安等を抱える親に寄り添う支援								
	※該当するR6事業なし							
(3) 児童虐待防止体制の整備								
	妊産婦等支援事業 (妊婦連絡票等活用事業)	子育て支援課	「妊婦連絡票」等を活用し、市町村と産婦人科医療機関等と協力して、妊産婦等の切れ目のない支援体制を整備していく。		○	153	295	「妊婦連絡票」等の様式を産科医療機関へ配布し、活用状況を調査・報告した。(52医療機関)
	虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (市町村虐待対応強化支援事業)	児童家庭課	市町村要保護児童対策地域協議会の運営や相談ケース対応について助言・指導を行う専門員を派遣し、市町村の相談支援体制の強化を図る。		○	1,166	1,775	市町村要保護児童対策地域協議会支援講習会を1回実施した。 11市町村に対しての要保護児童対策地域協議会支援専門員の派遣を行った。
	こどもの見守り・自立応援事業 (児童家庭支援センター運営事業)	児童家庭課	専門的な援助を必要としている子どもや家庭が必要な支援を受けることができるよう、心理療法を担当する職員等による専門的な相談を実施する児童家庭支援センターを運営する法人に補助を行う。		○	43,610	42,388	県内3か所にある児童家庭支援センターに補助を行い、センターでは子育て相談をはじめ、関係機関と連携し、子どもに関する相談業務や必要な助言などを行い、地域に密着した児童相談支援業務が行われた。
	児童相談所相談体制強化事業(児童相談所相談・連携体制強化事業)	児童家庭課	児童相談所において、児童虐待ケース等の進行管理、記録作成、警察等との円滑な情報共有をより適切に行うため、共通入力フォーマットによるデータベース化を行う。			2,006	2,006	児童相談所情報管理システムを導入し、児童虐待ケース等の進行管理、記録の作成、他機関との情報共有を円滑に行った。
	虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (児童虐待ケース対応強化事業の一部)	児童家庭課	児童虐待対応専門員(弁護士、精神科医、法医学医、大学教授等)を配置し、児童相談所の専門性を強化する。			547	1,291	弁護士18回、法医学医1回のスーパーバイズを実施した。
	虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (児童虐待ケース対応強化事業)	児童家庭課	ケース対応について専門的知見から助言・指導を行う児童虐待対応専門員(弁護士等)を児童相談所に配置するとともに、こどもや保護者へカウンセリングを実施し、相談支援体制の強化を図る。		○	1,687	3,859	弁護士18回、法医学医1回のスーパーバイズを実施した。 また、カウンセリング強化事業を16回実施した。
	虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (市町村虐待対応強化支援事業)	児童家庭課	市町村要保護児童対策地域協議会の運営や相談ケース対応について助言・指導を行う専門員を派遣し、市町村の相談支援体制の強化を図る。			1,166	1,775	市町村要保護児童対策地域協議会支援講習会を1回実施した。 11市町村に対しての要保護児童対策地域協議会支援専門員の派遣を行った。
	虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (虐待から子どもを守る連絡会議の設置)	児童家庭課	児童虐待の防止及び迅速かつ適切な対応を図るため、児童や家庭に関わりを持つ関係機関・団体が情報交換等を行い、連携を強化する。			87	141	虐待から子どもを守る連絡会議(参加機関25団体)を開催した。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (児童虐待調査委員会)	児童家庭課	児童虐待調査委員会を設置し、死亡事例等の検証において委員が調査及び報告書の作成を行うことにより、検証における客観性を確保する。			0	935	令和6年度においては、児童虐待調査委員会に諮る事例は発生しなかった。
	(4) 家庭での養育が困難な子どもや虐待を受けた子どもに対する支援							
	虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (児童虐待ケース対応強化事業)	児童家庭課	児童虐待ケース対策の強化を目的とした研修会へ参加し、児童相談所職員の専門性の向上を図る。			1,687	3,859	親子支援プログラム研修に計8名が参加した。
	里親総合対策事業(里親制度等普及促進事業)	児童家庭課	県内4か所の児童相談所において、里親の認定、養育技術の向上のための研修及び里親制度の普及啓発活動を行う。			444	1,118	県内4児相が主催となり、里親制度全般についての説明及び里親制度の普及啓発活動を行った。研修は4児相合わせて23回の実施となった。 10月の里親月間では、街頭での呼びかけを合わせて計6回活動を行った。
	里親総合対策事業(里親訪問支援等事業)	児童家庭課	児童相談所に里親コーディネーターを配置し、関係機関との連携・調整を図ることにより、里親委託を推進する。 また、委託後の養育相談や定期的な訪問指導等により養育支援を行う。			13,137	14,764	上記の取組の結果、里親等委託率の向上につなげた。 ・R4:31.6% R5:32.7% R6:(速報値)34.6%
	里親総合対策事業 (里親への委託前養育支援事業)	児童家庭課	里親が児童との面会・外泊に要する生活費など、マッチングのための費用を支弁する。			221	653	県内4か所の児童相談所で里親委託のための調整期間に児童と里親の交流や関係調整を十分に行えるように生活費と交通費を支給し、更なる里親委託の推進を図った。 交通費の支給76回
	児童入所施設(県立施設を除く)措置費	児童家庭課	児童福祉法の規定に基づき、児童入所施設への入所措置又は里親への委託措置を行った場合に要する経費を負担する。			2,402,967	2,339,388	児童福祉法に基づき、児童入所施設への入所措置又は里親への委託措置を行った場合に要する経費を負担した。 (対象施設等:児童養護施設8箇所、ファミリーホーム6箇所、自立援助ホーム5箇所、母子生活支援施設2箇所、里親)
	児童養護施設等生活環境改善事業	児童家庭課	児童養護施設等の入所児童等の生活向上のため、施設の改修等を行うことにより、施設内の生活環境の改善を図る。			7,897	21,627	児童養護施設等生活環境改善事業として、里親等に対して4件の補助を行い、児童の生活環境の向上を図った。 また、児童に適切な支援を行うため、耐用年数を超え不具合が生じている県有施設の設備等の修繕・更新を行った。
	乳児院多機能化推進事業	児童家庭課	指定管理候補者と協力して乳児院の移転改築を進めるとともに、多機能化の実現に向けた検討を行う。			27,097	41,470	公益財団法人星総合病院(新たな乳児院の指定管理候補者)と協議しながら、工事の進捗管理等を行った。
	児童相談所運営経費	児童家庭課	各児童相談所一時保護所に心理嘱託員を配置し、入所児童の心理的ケアを行う。			7,672	11,829	児童相談所一時保護所に1名ずつ心理嘱託員を配置し、入所児童の心理的ケアを行った。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	児童養護施設等入所児童自立支援事業 (児童養護施設等入所児童自立支援事業)	児童家庭課	児童養護施設等から退所する児童に対して、就職に必要な普通自動車運転免許取得費用の一部を助成し、児童の社会的自立の支援を図る。			4,757	9,900	児童養護施設等を退所した児童11名分の運転免許の取得に対して、取得費用の補助を行った。
	児童養護施設等入所児童自立支援事業 (児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業)	児童家庭課	児童養護施設を退所した者のうち、就職や大学等へ進学する者に対し、家賃相当額や生活費の貸付け、就職に必要な資格取得費の貸付けを行う社会福祉法人に対して補助する。			1,227	1,311	児童養護施設等の退所者等に貸付を行う社会福祉法人(福島県社会福祉協議会)に対し、事業費の一部を補助した。 補助額1,227,000円
	こどもの見守り・自立応援事業(こどもの巣立ち見守り事業(生活・就労相談))	児童家庭課	児童虐待等により、家庭での養育が困難となり、里親や児童養護施設等で生活する子どもたちが、安心して社会的自立を果たすことができるよう、自立に向けた早期の支援や自立後の相談支援を実施する。			3,071	16,417	ファミリーホームを運営する特定非営利法人1カ所に委託し、子どもの自立支援のための相談支援や、退所後のアフターケアを行った。
	こどもの夢を応援する事業 (自立援助ホーム・心のアプローチ事業)	児童家庭課	児童養護施設退所児童等で離職等を事由として自立援助ホームを利用している児童等に対して、心理面からの自立支援を行うため、自立援助ホームに心理担当職員を配置する。			2,134	3,201	2か所の自立援助ホームに委託し、就労や生活の支援を行い、自立していく児童の支援や自立援助ホームの促進と機能の強化を図った。
	こどもの見守り・自立応援事業 (自立援助ホーム体制強化事業)	児童家庭課	指導員の資格要件を満たすことを目的とする者を、補助員として雇い上げることにより、指導員の業務負担を軽減し、離職防止や人材の確保を図る。			0	8,310	自立援助ホームの職員体制の強化を図るため、指導員の資格要件を満たすことを目的とする者を雇いあげた施設に補助を行う見込であったが、実績無し。
	2 障がい等のある子どもへの支援							
(1) 障がい等のある子どもやその家族が安心して暮らすための支援								
未熟児等に対する健康支援事業	子育て支援課	未熟児、身体障がい児等に対し、医療費の一部負担を行う。 また、県内で出生した新生児を対象に先天性代謝異常等検査を実施する。			89,028	94,903	先天性代謝異常等の早期発見・治療のため、公益財団法人福島県保健衛生協会に委託し、新生児の血液によるマス・スクリーニング検査を行った。また、市町村が行う、未熟児に対する医療給付の一部を県が負担した。 ・検査件数 9,197件 ・養育医療 58市町村	
新生児聴覚検査体制支援事業	子育て支援課	聴覚障害の早期発見・早期療育が図られるよう、新生児聴覚検査に係る協議会の設置を行うとともに、普及啓発等により推進体制を整備する。			22	172	・県内の産婦人科医療間で新生児聴覚検査を実施できる医療機関について取りまとめを行い、また、医療機関が市町村へ連絡しやすいように、市町村の担当窓口を確認して周知し、ホームページにも掲載している。	
総合療育センター施設運営費	児童家庭課	手足又は体幹の機能が不自由な児童に対し、通所又は入所により治療、訓練、生活指導、教育等を行うとともに、総合的な外来診療を実施する。			308,495	347,518	心身障がい児の早期発見・早期療育体制を確立して障がいの除去、軽減を図るとともに、社会参加を促進するため、医療看護、理学療法、作業療法、言語療法等を行った。	

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	小児慢性特定疾病対策事業 (小児慢性特定疾病医療費支援事業)	子育て支援課	児童福祉法に基づき、慢性疾病に罹患していることにより長期の療養を必要とする児童等の健全な育成を図り、併せて患者家庭の医療費の負担を軽減する。			108,112	112,482	慢性疾病を持つ児童等に対し、医療給付を行った。 ・医療給付実人数 512名
	小児慢性特定疾病対策事業 (小児慢性特定疾病児童等自立支援事業)	子育て支援課	小児慢性特定疾病児童等の健全な育成と自立を促進するため、患者や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の事業を行う。			3,585	3,719	小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、交流会や講演会を行った。 ・交流会 10回、延参加人数 162人
	重度障がい者支援事業	障がい福祉課	重度障がい者福祉の増進に資するため、以下の事業に対し、予算の範囲内で市町村へ補助金を交付する。 (1)重度心身障がい者医療費補助事業 (2)在宅重度障がい者対策事業 (3)人工透析患者通院交通費補助事業			1,684,522	1,836,855	市町村が実施する重度障がい者への医療費助成事業に対し、補助金を交付した(補助先59市町村)
	児童措置費(障がい児通所給付費等)	児童家庭課	事業所が提供する児童発達支援や放課後等デイサービス等の通所支援に要する費用を負担する。			2,562,675	2,556,285	障がい児通所支援事業所における児童発達支援や放課後デイサービス等の、障がい児通所支援に要する費用を負担した。
	特別支援学校における医療的ケア実施事業	特別支援教育課	特別支援学校で学ぶ医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が健康で安全に学校生活を送れるようにするとともに、保護者の負担軽減を図ります。			2,851	3,453	医療的ケア教員研修会(1回)、看護師研修会(1回・オンライン1回)、指導医訪問(17校延べ122回)、医療的ケア実施運営協議会(2回)
	高等学校学習支援推進事業	特別支援教育課	高等学校に在籍する発達障がい等、特別な支援を必要とし、東日本大震災の影響により環境の変化への適応等が困難な生徒への支援をより充実させるために、支援の必要な生徒が多く在籍する高等学校に学習支援員を配置し、生徒の実態に即したきめ細やかな支援を行う。			34,898	36,533	県内13校への学習支援員の配置、高等学校学習支援員配置校連絡協議会(2回)
	ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業(夢に向かってテクノチャレンジ事業)	特別支援教育課	特別支援学校高等部の生徒が一堂に会し、作業技能検定等を通して、生徒の技能向上を高めるなど、自立と社会参加に向けた取組を行います。			4,651	5,218	大会チラシ500枚(作成配布)リーフレット2000部(作成配布)、大会来場者923名(179名増)
	ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業(夢に向かってテクノチャレンジ事業除く)	特別支援教育課	特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引継ぎ、子どもや保護者を支える体制を構築し、ニーズに応じた相談支援を行う。			31,286	36,266	・特別支援教育支援アドバイザーの配置(10名) ・事業担当者会議(年4回) ・特別支援学級教育課程研修会(各地区7回) ・特別支援教育推進会議(2回) ・地域支援チーム戦略・連携会議(各地区×3回)

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	私立学校運営費補助金(一般補助)(幼稚園等心身障がい児教育費)	私学・法人課	私立幼稚園等が行う心身障がい児教育に係る経費対して補助する。			242,783	283,024	心身障がい児が在園する私立幼稚園、認定こども園に対して補助を実施した。 学校法人68園
	特別支援学校整備事業	施設財産室	特別支援学校の児童生徒の増加による教室不足や遠距離通学による児童生徒への負担軽減を図るため、学校を設置し、教育環境を充実させる。			3,709,779	5,810,430	教育環境を充実させるため各特別支援学校の新築を行った。 双葉地区特別支援学校 建築工事等の実施。 安達地区特別支援学校 建築工事等の実施。 南会津地区特別支援学校 建築工事等の実施
	障がい児(者)地域療育等支援事業	児童家庭課	障がい児(者)の地域における生活を支えるため、市町村の相談支援体制整備を推進し、身近な地域で専門的な療育指導及び相談支援が受けられる支援体制を確保するとともに、障がい児(者)及びその家族等の福祉の向上を図る。			19,001	36,885	身近な地域で専門的な療育指導及び相談支援体制を確保するため、地域の医師や理学療法士等の療育の専門家を活用するとともに、市町村の相談支援体制の整備を推進するため、県内の社会福祉法人5法人に委託して相談支援アドバイザーを配置した。
	保育対策総合支援事業 (医療的ケア児保育支援事業)	子育て支援課	医療的なケアを必要とする児童及びその家族に対し、相談対応や情報提供、交流の場の提供等を行う「医療的ケア児支援センター」を運営するとともに、地域において児童への支援の総合調整を担うコーディネーターの養成等を行う。			8,540	9,529	2市2施設の医療的ケア児を受け入れている施設への看護師配置費用に対して補助を行った。
	医療的ケア児支援事業	児童家庭課	医療的なケアを必要とする児童及びその家族に対し、相談対応や情報提供、交流の場の提供等を行う「医療的ケア児支援センター」を設置するとともに、地域において児童への支援の総合調整を担うコーディネーターの養成等を行う。			10,948	15,593	医療的ケア児支援センターにおいて医療的ケア児の保護者や関係機関に対する相談支援、市町村の相談体制整備のための情報提供及び助言、人材育成に係る研修開催等を行ったほか、支援体制整備に取り組む市町村に対し費用を補助した。 医療的ケア児コーディネーター等養成研修 1回開催 医療的ケア児地域支援に係る合同会議 1回開催 市町村補助件数 4市町村
	(2) 発達障がいのある子どもの早期発見・早期療育のための支援							
	発達障がい者支援体制整備事業	児童家庭課	発達障がい児(者)のライフステージに応じた支援体制整備のため、早期発見、早期支援体制と市町村の相談支援体制整備の推進を図る。			8,081	9,764	身近な地域で適切な発達障がい支援が受けられる体制整備のため、各地域に発達障がい地域支援マネージャーを配置するとともに、関係機関との各種会議や市町村、保育所・幼稚園職員、障害児通所支援事業所等の職員、かかりつけ医等の研修会、ペアレント・プログラムを行った。 発達障がい地域支援マネージャー 浜通り・中通り・会津地域の3地域に配置 発達障がい者支援センター連絡協議会 年1回開催 発達障がい児支援者スキルアップ事業(方部別研修会) 8回開催 発達障がい児支援者スキルアップ事業(支援研修会) 1回実施 かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修 2回実施 ペアレント・プログラム 県内8か所で実施
	発達障がい者支援センター運営事業	児童家庭課	発達障がい児(者)支援の拠点として、発達障がいの診断、専門的な相談支援、発達支援、関係機関の研修・調整、発達障がいの広報啓発等を行う。			15,098	17,009	発達障がい者支援センターを運営し、発達障がいの診断、専門的な相談支援、発達支援、関係機関の研修・調整、発達障がいの広報啓発等を行った。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
3 ひとり親家庭に対する支援								
(1) 相談体制の充実								
	ひとり親家庭相談事業	児童家庭課	各保健福祉事務所に母子・父子自立支援員等を配置し、ひとり親家庭からの各種相談対応や情報提供を行うことにより、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。			40,677	45,515	母子家庭等からの生活全般に係る相談に対応した。
	母子家庭等自立支援総合対策事業 (ひとり親家庭等生活支援事業)	児童家庭課	ひとり親家庭の親等に対して、生活一般の相談支援や食育、家計管理等の講習会の開催及び交流会、情報交換を実施することにより、ひとり親家庭等の生活の向上を図る。			2,621	2,621	ひとり親家庭の生活を支援するため、県内で事業を実施した。 ・実施回数 9回(福島市、会津若松市、郡山市、いわき市(2回)、喜多方市、南相馬市、猪苗代町、玉川村) ・参加人数 計100名 ・内容 家計管理・生活支援講習会、就職相談、参加者同士の情報交換、生活の悩み相談 等
(2) 子育てや生活支援策の充実								
	母子家庭等自立支援総合対策事業 (子どもの生活・学習支援事業)	児童家庭課	ひとり親家庭の子供が抱える特有の課題に対し、ひとり親家庭の子どもが集まる居場所づくりとして、悩み相談や基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供等を行う市町村に対して補助する。			4,281	4,881	白河市、喜多方市及び伊達市に対し補助をし、学習支援、食事付きの放課後の居場所の提供等を行った。 ・実施回数 白河市40回、喜多方市297回、伊達市28回 ・参加児童数 白河市718人、喜多方市1,829人、伊達市386人 ・参加保護者等数 白河市183人、喜多方市664人、伊達市18人
(3) 就業支援の推進								
	母子家庭等自立支援総合対策事業 (母子家庭等就業・自立支援事業)	児童家庭課	ひとり親家庭に対して就業相談や求人情報の提供、職業紹介、就業支援セミナー等を行うとともに、自立支援プログラムの策定を行うことにより、ひとり親家庭の自立促進を図る。			15,147	15,147	外部委託により、母子家庭等就業・自立支援センターを設置し、母子家庭等からの就業相談に対応するとともに、求人情報の提供、職業紹介、企業訪問等による求人開拓等を行うことにより、母子家庭の母等の自立促進を図った。 ・新規求人数632件 ・求職相談件数1,233件 ・新規求職登録者数104名 ・就職者数44名
	ひとり親家庭相談事業	児童家庭課	各保健福祉事務所に母子・父子自立支援員等を配置し、ひとり親家庭からの各種相談対応や情報提供を行うことにより、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。		○	40,677	45,515	母子家庭等からの生活全般に係る相談に対応した。
	ひとり親就業サポート強化事業	児童家庭課	ひとり親家庭の課題解決を支援するとともに、就業と子育ての両立を目指すため、保健福祉事務所に就業支援専門員を配置し、相談支援体制の充実を図り、総合的・包括的な支援体制を構築する。			9,106	9,476	ひとり親家庭の就業支援を行うため、保健福祉事務所の相談窓口就業支援専門員を配置し、相談支援体制の強化を図った。 ・県中、県南、会津保健福祉事務所 各1名配置 ・相談支援延べ件数658件 ・相談者実人数51名 ・就職者数31名
	離職者等再就職訓練事業	産業人材育成課	離職者等再就職訓練事業 ①母子家庭の母等の職業的自立促進コース ②託児サービス付きコース			1,892	8,184	①母子家庭の母等の職業的自立促進コース ・定員10名 応募10名 入校10名 修了10名 ②託児サービス付きコース ・定員30名 利用児童数2名

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	母子家庭等自立支援総合対策事業 (自立支援教育訓練給付金事業)	児童家庭課	母子家庭の母等が、県が予め指定した教育訓練給付講座を受講し修了した場合に、訓練受講費用の一部を支給する。			64	676	県が予め指定した教育訓練給付講座を受講し修了した母子家庭の母等に、訓練受講費用の一部を支給した。 支給者数 2人
	母子家庭等自立支援総合対策事業 (高等職業訓練促進給付金等事業)	児童家庭課	母子家庭の母等が、就職に有利かつ生活の安定に資する資格を取得するため、当該資格取得に係る養成訓練を受講する場合に、給付金を支給する。			8,246	18,544	就職に有利かつ生活の安定に資する資格を取得するため、当該資格取得に係る養成訓練を受講した母子家庭の母等に、給付金を支給した。 支給者数 8人
	母子家庭等自立支援総合対策事業 (高卒認定試験合格支援事業)	児童家庭課	高校を卒業していない(中退を含む。)ひとり親家庭の親及び子が、県が予め指定した高卒認定試験の合格を目指す講座(通信制講座を含む。)を受講し修了した場合に、受講費用の一部を支給する。			0	400	支給申請がなかった。
	母子家庭等自立支援総合対策事業 (高等職業訓練促進資金貸付事業)	児童家庭課	高等職業訓練給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金、就職準備金及び住宅支援資金の貸付けを行う社会福祉法人に対して補助する。			1,051	2,110	高等職業訓練促進給付金を活用し、就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対して入学準備金・就職準備金の貸付を行った社会福祉法人に対し、補助を行った。 補助先 社会福祉法人福島県社会福祉協議会
	(4) 経済的支援策の活用促進等							
	ひとり親家庭医療費助成事業	児童家庭課	ひとり親家庭の経済的負担を軽減し健康と福祉の増進を図るため、市町村で実施しているひとり親医療費助成事業に対し、必要な経費の一部を補助する。			156,595	164,167	市町村が行うひとり親医療費助成事業に対し、補助を行った。 補助先 56市町村
	児童扶養手当給付費	児童家庭課	ひとり親家庭の生活の安定と自立を助けるため、児童の母親等に児童扶養手当を支給する。			1,147,415	1,195,775	ひとり親世帯において、父又は母と生計を同じくしていない児童を監護する父、母若しくは養育者に対して、手当を支給した。 受給者数(県認定) 2,177人(令和7年3月末時点)福祉行政報告例公表値
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費(貸付金)	児童家庭課	母子(父子)家庭及び寡婦に対して、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るために、修学資金等の資金の貸付事業を行う。			16,709	60,323	経済的な自立や児童の修学などに必要な資金の貸付を行った。 母子福祉資金 32件 父子福祉資金 1件 寡婦福祉資金 0件 合計 33件
	離職者等再就職訓練事業	産業人材育成課	離職者等再就職訓練事業 ①母子家庭の母等の職業的自立促進コース ②託児サービス付きコース		○	1,892	8,184	①母子家庭の母等の職業的自立促進コース ・定員10名 応募10名 入校10名 修了10名 ②託児サービス付きコース ・定員30名 利用児童数2名

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	(５) 情報提供機能の充実							
	母子家庭等自立支援総合対策事業 (母子家庭等就業・自立支援事業)	児童家庭課	ひとり親家庭に対して就業相談や求人情報の提供、職業紹介、就業支援セミナー等を行うとともに、自立支援プログラムの策定を行うことにより、ひとり親家庭の自立促進を図る。		○	15,147	15,147	外部委託により、母子家庭等就業・自立支援センターを設置し、母子家庭等からの就業相談に対応するとともに、求人情報の提供、職業紹介、企業訪問等による求人開拓等を行うことにより、母子家庭の母等の自立促進を図った。 ・新規求人件数632件 ・求職相談件数1,233件 ・新規求職登録者数104名 ・就職者数44名
4 子どもの未来が貧困に妨げられないための支援								
	(１) 教育費負担の軽減							
	私立高等学校等就学支援事業	私学・法人課	私立高等学校等の設置者が被生活保護世帯等の生徒に対して授業料等の免除等を行った場合、免除額等を補助する。		○	90,018	129,977	補助対象法人数 21法人(22高等学校等) 対象生徒数 低所得者 412人 中所得者 657人 専攻科の生徒 59人
	高等学校等就学支援金	私学・法人課	国が実施している高等学校等就学支援金の交付に係る事務を法定受託事務として実施する。		○	2,686,466	3,084,773	支給対象者が在籍する学校に対して支援を行った。 29校(高等学校18校 専修学校・各種学校11校)
	高校等奨学資金給付事業	高校教育課	低所得世帯の高校生等の授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学資金を給付する。		○	550,260	681,630	高校生等のいる低所得世帯に対し、教育の機会均等を図ることを目的とし、授業料以外の教育に必要な経費を支援した。 給付件数:4,501件
	(２) 学校・地域・家庭の連携							
	ピュアハートサポートプロジェクト	義務教育課 高校教育課	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施する。		○	742,807	816,027	いじめの問題解消と未然防止、不登校等の問題行動等の対応に加えて東日本大震災、原発事故被害によるストレス、不安に対して心のケアを行う目的でスクールカウンセラーが派遣された(小学校127校、中学校194校、高校73校)。 多様な問題に直面している児童生徒を支援するため、スクールソーシャルワーカーを配置した(7教育事務所22名、31市町村34名)。
	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	私学・法人課	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助を行う。		○	20,640	21,939	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助を行った。 派遣学校:52校・園、派遣回数:570回、派遣時間:2,903時間、派遣スクールカウンセラーの人数:22人
	私立学校運営費補助金(教育改革推進特別分(教育相談体制の整備))	私学・法人課	スクールカウンセラー等を配置するなどの教育相談体制を整備する私立小・中・高等学校を設置する学校法人に対し補助を行う。		○	5,068	6,400	スクールカウンセラー等を設置するなどの教育相談体制を整備する私立小・中・高等学校を設置する学校法人に対して補助を行った。 10法人、13学校に補助【再掲】

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	ヤングケアラー支援体制強化事業	児童家庭課	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども(ヤングケアラー)への支援体制を強化するため、児童生徒を対象とした生活実態の調査を行うとともに、ヤングケアラーに係る広報啓発、支援者への研修、専門家会議の開催、ヤングケアラーコーディネーターの配置等の各種事業を実施する。			17,198	23,331	ヤングケアラーへの支援体制を強化するため、研修の開催、ヤングケアラーコーディネーターの配置、SNS相談窓口の設置、専門員の派遣等を行った。 ・ヤングケアラーコーディネーターの配置:配置人数 2名
	(3) 生活困窮世帯等の子どもへの生活・学習の支援							
	福島県子どもの学習支援事業	社会福祉課	貧困の世代間連鎖の解消を目指すため、生活困窮者等の世帯の小学生、中学生及び高校生を対象に高校進学支援及び高校中退防止の取組等を行う。		○	24,938	24,089	支援実績 ・県北:25件、県中:17件、県南:8件、会津・南会津:36件、相双:16件
	母子家庭等自立支援総合対策事業 (子どもの生活・学習支援事業)	児童家庭課	ひとり親家庭の子供が抱える特有の課題に対し、ひとり親家庭の子どもが集まる居場所づくりとして、悩み相談や基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供等を行う市町村に対して補助する。		○	4,281	4,881	白河市、喜多方市及び伊達市に対し補助をし、学習支援、食事付きの放課後の居場所の提供等を行った。 ・実施回数 白河市40回、喜多方市297回、伊達市28回 ・参加児童数 白河市718人、喜多方市1,829人、伊達市386人 ・参加保護者等数 白河市183人、喜多方市664人、伊達市18人
	生活福祉資金貸付等補助事業	社会福祉課	社会福祉協議会が生活福祉資金の貸付を行うために必要な経費を補助する。			58,108	58,108	・令和6年度生活福祉資金貸付審査等運営委員会 4回 ・相談から貸付に至った件数185件
	(4) 生活困窮世帯等の保護者への自立支援							
	母子家庭等自立支援総合対策事業 (母子家庭等就業・自立支援事業)	児童家庭課	ひとり親家庭に対して就業相談や求人情報の提供、職業紹介、就業支援セミナー等を行うとともに、自立支援プログラムの策定を行うことにより、ひとり親家庭の自立促進を図る。		○	15,147	15,147	外部委託により、母子家庭等就業・自立支援センターを設置し、母子家庭等からの就業相談に対応するとともに、求人情報の提供、職業紹介、企業訪問等による求人開拓等を行うことにより、母子家庭の母等の自立促進を図った。 ・新規求人件数632件 ・求職相談件数1,233件 ・新規求職登録者数104名 ・就職者数44名
	母子家庭等自立支援総合対策事業 (ひとり親家庭等生活支援事業)	児童家庭課	ひとり親家庭の親等に対して、生活一般の相談支援や食育、家計管理等の講習会の開催及び交流会、情報交換を実施することにより、ひとり親家庭等の生活の向上を図る。		○	2,621	2,621	ひとり親家庭の生活を支援するため、県内で事業を実施した。 ・実施回数 9回(福島市、会津若松市、郡山市、いわき市(2回)、喜多方市、南相馬市、猪苗代町、玉川村) ・参加人数 計100名 ・内容 家計管理・生活支援講習会、就職相談、参加者同士の情報交換、生活の悩み相談 等
	ひとり親就業サポート強化事業	児童家庭課	ひとり親家庭の課題解決を支援するとともに、就業と子育ての両立を目指すため、保健福祉事務所に就業支援専門員を配置し、相談支援体制の充実を図り、総合的・包括的な支援体制を構築する。		○	9,106	9,476	ひとり親家庭の就業支援を行うため、保健福祉事務所の相談窓口就業支援専門員を配置し、相談支援体制の強化を図った。 ・県中、県南、会津保健福祉事務所 各1名配置 ・相談支援延べ件数658件 ・相談者実人数51名 ・就職者数31名

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	離職者等再就職訓練事業	産業人材育成課	離職者等再就職訓練事業 ①母子家庭の母等の職業的自立促進コース ②託児サービス付きコース		○	1,892	8,184	①母子家庭の母等の職業的自立促進コース ・定員10名 応募10名 入校10名 修了10名 ②託児サービス付きコース ・定員30名 利用児童数2名
	(5) 地域で支援を届ける仕組みづくり							
	子育て・子育て環境づくり総合対策推進事業(地域で支える子育て推進事業)	こども・青少年政策課	地域の特性を生かした自主的な子育て支援や親支援の活動を促進し、地域全体で子育てを支援する機運の一層の推進を図るため、民間団体や市町村の取り組みを支援する。			4,779	7,900	民間団体が実施する地域の子育て支援や市町村が独自の創意工夫により実施する子育て支援について補助を行った。 ・民間団体 8件 補助額 3,712千円 ・市町村 3件 補助額 1,067千円
	こどもの居場所づくり支援事業	こども・青少年政策課	こどもたちの社会的孤立を防ぎ、支援が必要なこどもたちやその家族を支援機関に繋げることを目的として、こどもの居場所づくりの取組を支援する。 経済的に困窮している子育て世帯の支援を目的とした「コミュニティフリッジ(公共冷蔵庫)」の開設に必要な経費を補助する。			9,451	12,465	こどもの居場所を新たに開設する事業及びこどもの居場所を広域的に支援する事業に補助金を交付した。 ・補助金交付件数:12件、交付額:3,298千円 こどもの居場所の資金調達方法や情報発信等に関する研修会を開催するとともに、必要に応じて各団体に講師を派遣するなど、基盤強化に必要なスキルの習得を支援した。 ・委託先:ふくしまこども食堂ネットワーク ・こどもの居場所の活動基盤強化に係る研修会:9回、こどもの居場所立ち上げ講座:5回 経済的に困窮している子育て世帯を支援するため、コミュニティフリッジ(公共冷蔵庫)の新規開設費用の一部を補助した。 ・補助金交付件数:2件、交付額:1,896千円
	こどもの将来応援事業	こども・青少年政策課	各種支援制度をまとめたリーフレット・ガイドブックを配布するとともに、支援情報をまとめたポータルサイトを運営する。			3,813	3,948	①こどもの将来応援事業 ・支援情報を掲載した「将来の夢応援ガイドブック」20,000部を作成し、中学2年生へ配布 ・支援情報を掲載した「こどもの夢応援リーフレット」21,000部を作成し、令和7年4月から小学1年生 になるこどもの保護者へ配布 ・支援情報をスマートフォン等から確認できる「将来の夢応援サイト」を運営

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
Ⅴ 子育てを支える社会環境づくり								
1 地域ぐるみでの子育て支援の推進								
(1) 子どもを見守る地域社会の構築								
	犯罪に強い地域社会づくり事業	生活安全 企画課	防犯ボランティア団体に対する帽子、ジャンパー等の物的支援及び保険加入支援のほか、防犯メール(POLICEメールふくしま)による情報提供、防犯啓発用ポスターによる啓発活動により、地域ぐるみでの防犯体制づくりを推進する。			1,929	2,118	・防犯ボランティア11団体に対し、帽子、ベスト、ジャンパー等の防犯活動用物品を支援した。 ・防犯ボランティア団体の保険加入を支援した。 ・防犯メール(POLICEメールふくしま)の継続契約を行い、積極的な情報提供を実施した。
	ゾーン対策事業	交通規制課	最高速度30キロメートル毎時の区域規制とハンプ等の物理的デバイスとの適切な組合せにより交通安全の向上を図ろうとする区域を「ゾーン30プラス」として設定し、道路管理者と緊密に連携しながら、通学路、生活道路等における人優先の安全安心な通行空間の整備の更なる推進を図る。			19,444	14,085	通学路や住宅街などの生活道路における歩行者の安全を確保するため、交通規制の見直しや、交通信号機の新設、路側式標識の設置を行った。 生活道路の速度及び通過交通抑制に重点を置いた対策として、ゾーン30プラスの整備に向けた取組を推進した。 ・ゾーン30プラスの整備計画策定箇所 計5箇所
	福島県交通安全母の会連絡協議会補助金	生活交通課	福島県交通安全母の会連絡協議会が行う交通事故防止活動に係る経費の一部について補助する。			1,090	1,090	福島県交通安全母の会連絡協議会に補助金を交付。各種交通安全運動への参加などにより、子どもの交通事故防止を図った。
	福島県交通対策協議会への補助金	生活交通課	福島県交通対策協議会が行う各季の交通事故防止活動に係る経費の一部について補助する。			1,295	1,295	福島県交通対策協議会に補助金を交付。各季の交通安全運動の実施、ラジオスポット放送による広報啓発等により、子どもの交通事故防止を図った。
	福島県被害者等支援連絡協議会の運営	県民サービス課	福島県被害者等支援連絡協議会の運営		○	74	91	令和6年度福島県被害者等支援連絡協議会総会を開催し、前年度の活動状況報告、今年度の活動計画の承認を得るとともに、研修を実施し、関係機関団体等との連携協力の必要性、被害者支援の重要性について、より深い理解の浸透に努めた。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	(2) 子育てしやすい居住環境・まちづくりの推進							
	三世代同居・近居住宅の取得に係る不動産取得税の特例措置	税務課	18歳未満の子どもを含む三世代が同居・近居する住宅を取得した場合、取得に係る不動産取得税を軽減する。(通常税率3%を1.5%に軽減。軽減額の上限は30万円)			0	0	三世代同居住宅については、115件(7,078千円)、三世代近居住宅については、79件(3,213千円)、合計で194件(10,291千円)不動産取得税の軽減を適用した。
	県営住宅改善事業	建築住宅課	少子高齢社会に対応し、安全で安心できる住宅を供給するため、県営住宅において内部改善事業等を実施する。内部改善はバリアフリー化や3点給湯の導入により良好な居住環境の整備を行うもの。			1,106,336	1,694,981	蓬莱団地外 20団地 内部改善工事等 室内のバリアフリー化や3点給湯の導入により良質な居住環境の整備を行った。
	福島県多世代同居・近居推進事業	建築指導課	多世代同居・近居による子育て環境や高齢者見守りの充実等を図るため、親世帯と子育て世帯が同居・近居するための住宅取得やリフォームに対し、補助する。			41,461	78,055	【補助件数】146件
	空き家対策総合支援事業	建築指導課	定住人口の拡大、新婚・子育て世帯が安心して子育てできる環境づくり、被災者・避難者の住宅再建等に対応しながら、空き家対策を総合的かつ効果的に促進するため、空き家改修等へ補助する市町村に対して補助金を交付する。また、市町村が独自に取り組む空き家対策に対し補助金を交付する。			41,363	132,908	【補助件数】54件 うち、子育て世帯 27件
	おもいやり駐車場利用制度推進事業 やさしいまちづくり推進事業	障がい福祉課	・おもいやり駐車場利用制度推進事業 人にやさしいまちづくり推進条例の理念を踏まえ、車いす使用者用駐車施設にパーキングパーミット制度を導入するとともに、駐車施設の適正利用を図る。 ・やさしいまちづくり推進事業 人にやさしいまちづくり推進条例に基づき、「やさしさマークの交付」を行う。			1,296	1,435	・おもいやり駐車場利用証の交付実績はR6年度 6,716 件、おもいやり駐車場の協力施設数は、R6年度新設23件、廃止12件あったことからR6年度末は前年度より11件増加し1,292 件でした。 ・やさしさマークの交付実績はR6年度0件であり、過去5年の平均(2.2件)を下回っている状況にある。
	生活路線バス運行維持のための補助(車両減価償却費等補助)	生活交通課	ノンステップバス等の高齢者や子どもにも乗り降りが容易な低床型車両の導入について補助を行う。			64,543	67,642	複数市町村にまたがる路線を運営するノンステップバス等の導入に対して、補助した。 (福島交通31台、会津乗合自動車20台)
	やさしい道づくり推進事業	道路整備課	公共施設や福祉施設の周辺の歩道等において、ユニバーサルデザインに基づいた段差の改善や視覚障がい者誘導用ブロックの設置、車いすでのスムーズなすれ違い確保のための歩道拡幅などを実施する。 主要地方道郡山大越線外7箇所			101,000	101,000	高齢者や子ども、障がいのある方を含むすべての人々にとって、安全で安心して通行できる道路環境を整備するため、県内8箇所において歩道の段差を解消する工事を実施した。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	(5) 地域住民による支援							
	世代間交流による地域コミュニティ再構築事業	こども・青少年政策課	社会全体で子育てを支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で開催し、本県の復興を担う子どもたちを社会全体で育てる。			3,392	3,392	・地域の寺子屋セミナー 6回開催 参加者118名 ・寺子屋交流会 12回開催 参加者681名
2 子育てと社会参加の両立のための環境づくり								
	(1) 男女共同参画の推進							
	男女共生センター管理運営委託事業(啓発及び研修事業)	共生社会・女性活躍推進課	男女共同参画についての県民意識の変革を図るため、様々なアプローチ方法で各種事業を実施するとともに、男女があらゆる分野に参画し、ともに責任を担うために必要な資質・能力の向上を図り、個人・家庭・地域等における取組が進むよう各種講座を開催する。			1,764	1,764	男女があらゆる分野に参画し、共に責任を担うために必要な資質・能力の向上を図るため、次の各種講座等を開催した。 ①未来館トークサロン 2回開催 参加者数計35名 ②男女間における暴力の防止と被害者支援事業 1回開催 参加者25名 ③ダイバーシティ理解促進事業 1回開催 参加者42名 ④未来館エンパワーメント塾 3回開催 計45名参加 ⑤ワーク・ライフ・バランス実践講座 3回開催 計178名参加 ⑥福島未来を担う女性リーダー育成事業(女性のための未来チャレンジ塾) 2回開催 計23名参加 ⑦教師のための次世代人材育成成人権セミナー 1回開催 28名参加 ⑧研修講師派遣事業 17回派遣 計743名参加 ⑨市町村男女共同参画担当者研修(研修会・会議) 2回開催 計62名参加 ⑩復興・防災と男女共同参画に関する人材育成研修 1回開催 10名参加
	男女共生センター管理運営委託事業(交流関連事業)	共生社会・女性活躍推進課	男女共同参画社会推進のため、県内で活動している団体等の活動の場として、相互の交流ネットワークづくりを促進するなど、男女共同参画関連団体の育成、様々な世代の交流を支援するための事業を実施する。			1,035	1,035	男女共同参画社会形成推進のための意識啓発を図るとともに、県民相互の交流を促進するため、次の各種講座等を開催した。 ① 未来館フェスティバル 1回開催 1,800名参加 ② ユースと考える男女共生交流事業 2回開催 計18名参加 また、団体や個人が企画・実施する男女共同参画の推進に資する活動を公募して、センターが企画、広報、チラシの作成協力、会場・設備等の提供、運営協力等の支援を行った。 ③ 男女共同参画推進活動支援事業 10件採択
	「人権への気づき」推進事業(人権啓発アドバイザー派遣事業)	共生社会・女性活躍推進課	県内の市町村や小中高等学校、企業等において人権や多様性に関する授業や研修会等を行う際に、専門知識や自らの実践経験を有する外部講師を派遣することにより、多様性社会の形成に関する取組を支援する。			45	195	人権や多様性に関する意識の醸成を図るため、県内の団体等において人権や多様性に関する研修会を行う際に講師を派遣し、県民一人一人の意識の醸成を図った。 派遣件数4箇所 参加者計179名

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	男女共同参画推進条例・プラン推進事業（次世代スクールプロジェクト事業）	共生社会・女性活躍推進課	県内の小・中・高等学校などと連携し、互いの性と人権を尊重することの大切さや自分らしさを発揮する大切さを考えるための連携授業を実施する。			244	244	次世代スクールプロジェクト事業（県内小・中・高校と連携し、互いの性と人権を尊重することの大切さや自分らしさを発揮する大切さを考えるための連携授業を実施した。 実施校・団体28（小学校5校、中学校8校、高等学校9校、団体6） 実施回数43回（小学校5回、中学校8回、高等学校23回、団体7回） 参加者3,425名（小学校293名、中学校656名、高等学校2,003名、団体473名）
	ふくしまで輝く女性活躍促進事業	共生社会・女性活躍推進課	女性活躍を推進するための職場環境づくりをテーマとしたシンポジウムを開催するほか、ポータルサイトにおいて男性の育児休業取得促進等に取り組む企業のを発信する。 また、様々な分野に影響を及ぼしているアンコンシャス・バイアスの解消を図るための取組を実施する。			21,841	24,291	女性活躍に向けた機運の醸成や職場・地域における男女の意識改革を図るため、組織のトップや人事労務担当者等を対象に女性活躍をテーマとしたシンポジウムを開催した。（10.16開催、178名参加） また、女性活躍応援ポータルサイト「キラっとふくしま」において、女性ロールモデルや女性活躍やワーク・ライフ・バランスに取組企業のインタビュー記事を掲載した。（R7.3.31現在 67団体、96名掲載） 加えて、アンコンシャス・バイアスの解消に向け、啓発冊子の作成のほか、トークイベントの開催（シンポジウムと連動して開催）や専門講師によるセミナーを実施した（5回）。
	女性活躍・働き方改革促進事業（職場における女性活躍推進事業）	雇用労政課	県内企業で働く女性を対象にキャリアアップを目指すきっかけとなるセミナーを開催するとともに、キャリアアップの悩みを相談できる窓口を設置する。そのほか企業内担当者向けに働き方改革や女性活躍の実践的なスキルを学ぶセミナーを開催する。			8,741	10,122	○働く女性のキャリアアップ支援セミナー ・郡山会場10/18 参加者21名 ・いわき会場11/22 参加者30名 ・福島会場12/6 参加者18名 ○キャリアアップ個別相談支援窓口 窓口設置9月～2月、相談者延べ68名 ○企業内担当者育成ワーク・ライフ・バランス推進塾 ・連続3回講座10/18、11/8、12/13 参加者延べ26名
	女性活躍・働き方改革促進事業（次世代育成支援企業認証）	雇用労政課	県内企業の「働く女性応援」中小企業認証、「仕事と生活の調和」推進企業認証取得を進め、各企業の女性活躍やワーク・ライフ・バランスの取組を推進する。			4,241	4,464	○「働く女性応援」中小企業認証 ・認証数 127件 累計627件 ○「仕事と生活の調和」推進企業 ・認証数 54件 累計633件
	男女共生センター管理運営委託事業（相談事業）	共生社会・女性活躍推進課	就業を希望する女性に対する広範な相談・指導による就業機会の拡大、意欲と能力のある女性が活躍できるよう起業・再就職・女性の進出が少ない分野への進出等、女性のチャレンジに対する支援を実施する。		○	2,098	2,098	就業を希望する女性に対する広範な相談・指導による就業機会の拡大、意欲と能力のある女性が活躍できるよう起業・再就職・女性の進出が少ない分野への進出等、女性のチャレンジに対する支援のため、内職希望者からの相談や内職求人受付、あっせんのほか、女性の就業援助に関する相談、情報提供を行った。 相談件数：11,015件 内職あっせん者数：137名、
	女性IT人材育成・就業応援事業	私学・法人課	県内での就労を希望する女性が一層活躍するための場を拓くため、ITスキル習得の学習機会を提供し、マッチングによる県内企業への就労支援を実施するほか、在宅開業やテレワーク等の新たな形態での就労を支援する。			24,994	26,962	県内に就職を希望する女性110名に、e-ラーニング、スクーリング、ウェブデザイン講座、テレワーク講座等の学習機会を提供した。就労支援として、オンラインでのジョブマッチングを11月と3月に開催し、受講生30名、企業19社が参加した。この事業により、57名の就労に貢献した。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
(2) ワーク・ライフ・バランスに配慮した働き方の普及促進								
	ふくしまで輝く女性活躍促進事業	共生社会・女性 活躍推進課	女性活躍を推進するための職場環境 づくりをテーマとしたシンポジウムを開催 するほか、ポータルサイトにおいて男性 の育児休業取得促進等に取り組む企業 のを発信する。 また、様々な分野に影響を及ぼしてい るアンコンシャス・バイアスの解消を図る ための取組を実施する。		○	21,841	24,291	女性活躍に向けた機運の醸成や職場・地域における男女の意識改革を図るた め、組織のトップや人事労務担当者等を対象に女性活躍をテーマとしたシンポジウ ムを開催した。(10.16開催、178名参加) また、女性活躍応援ポータルサイト「キラっとふくしま」において、女性ロールモデ ルや女性活躍やワーク・ライフ・バランスに取組企業のインタビュー記事を掲載し た。(R7.3.31現在 67団体、96名掲載) 加えて、アンコンシャス・バイアスの解消に向け、啓発冊子の作成のほか、トーク イベントの開催(シンポジウムと連動して開催)や専門講師によるセミナーを実施し た(5回)。
	雇用労政施策事務経費(ワーク・ラ イフ・バランスアドバイザー派遣、 ワーク・ライフ・バランス大賞)	雇用労政課	県内企業の働きやすい職場環境づくりを 支援するため、アドバイザーを派遣し具体 的な指導助言を行う。また、次世代育成支援 企業認証取得企業の中から特に優れた取 組みを行う企業を表彰する。			103	300	○ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣 4社 ○福島県ワーク・ライフ・バランス大賞 ・「大賞」、「先進的取組大賞」、「男女共同参画大賞」の3賞について各1 社計3社表彰した。
	男女共生センター管理運営委託事 業(啓発及び研修事業)	共生社会・女性 活躍推進課	男女共同参画についての県民意識の 変革を図るため、様々なアプローチ方法 で各種事業を実施するとともに、男女が あらゆる分野に参画し、ともに責任を担 うために必要な資質・能力の向上を図 り、個人・家庭・地域等における取組が 進むよう各種講座を開催する。		○	1,764	1,764	男女があらゆる分野に参画し、共に責任を担うために必要な資質・能力の向上を 図るため、次の各種講座等を開催した。 ①未来館トークサロン 2回開催 参加者数計35名 ②男女間における暴力の防止と被害者支援事業 1回開催 参加者25名 ③ダイバーシティ理解促進事業 1回開催 参加者42名 ④未来館エンパワーメント塾 3回開催 計45名参加 ⑤ワーク・ライフ・バランス実践講座 3回開催 計178名参加 ⑥福島の未来を担う女性リーダー育成事業(女性のための未来チャレンジ塾) 2 回開催 計23名参加 ⑦教師のための次世代人材育成成人権セミナー 1回開催 28名参加 ⑧研修講師派遣事業 17回派遣 計743名参加 ⑨市町村男女共同参画担当者研修(研修会・会議) 2回開催 計62名参加 ⑩復興・防災と男女共同参画に関する人材育成研修 1回開催 10名参加
	女性活躍・働き方改革促進事業 (働き方改革モデルづくり事業)	雇用労政課	県内企業に対して専門のコンサルタントを 派遣し、一定期間、伴走型の働き方改革コ ンサルティング支援を行い、働き方改革の 深化推進を図るとともに、その結果を幅広く 県内他企業に波及推進させる。またイクボ ス出前講座を実施しイクボスの普及啓発を 図る。			10,905	11,263	○働き方改革モデルづくり 取組企業数 5社 ○イクボス出前講座 10回
	女性活躍・働き方改革促進事業 (企業内子育て支援施設整備事 業)	雇用労政課	企業が従業員の子どもを預かる保育 施設を設置することで、子育て中の従業 員が働きやすい職場環境を実現する。			2,000	12,500	○企業内キッズスペース整備事業 1件

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	病院内保育所運営費補助事業	医療人材対策室	病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業に要する運営費の一部を補助する。			67,591	90,926	子どもを持つ看護職員等病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業促進並びに子育て支援を図る観点から、医療機関が行う院内保育所事業に要する運営費の一部を補助した。 補助先: 病院内保育事業の実施医療機関 20施設
	女性医師等就労環境改善事業	医療人材対策室	女性医師等が復職研修や仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う病院に対して補助金を交付する。			10,746	12,154	復職研修や仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う県内の病院に対して、補助金を交付し、取組を支援した。 補助率: 1／2以内 補助先: 県内の病院 4病院
	介護施設内保育施設運営支援事業	社会福祉課	地域医療介護総合確保基金を活用して、介護人材の確保に資するよう、介護施設・事業所内保育施設の運営を支援する。			3,218	7,035	介護施設・事業所における保育施設の運営を支援した。(2法人)
	(3) 育児休業制度等の定着と出産等により退職した人の就業支援							
	労働者支援融資事業	雇用労政課	県内の労働者に対し、緊急的ないし応急的な資金供給支援のための融資制度を設け、融資の円滑化を図り労働者の福祉向上を図る。また、労働者が生涯にわたりゆとりと豊かさを実感しながら働き続けるため、その時々状況に応じた生活支援のための融資制度を設ける。		○	75,000	55,000	○福島県勤労者支援融資制度の運営を図るため、融資を実施する東北労働金庫へ原資の一部について預託を行った。 ＜融資実績＞ ・生活資金 4件、3,200千円、 ・教育資金 19件、32,450千円 ・福祉資金 5件、2,880千円 ・計 28件、38,530千円
	ふくしま産業育成資金	経営金融課	産学民官の連携や相談支援体制を充実させるとともに、成長産業を育成するための資金繰り支援などにより、中小企業の育成・強化を図ります。			5,632,000	7,103,000	＜融資実績＞ 674件 9,267,607千円 (635件 8,316,767千円)※ ※県内育成枠の融資実績
	女性活躍・働き方改革促進事業 (助成金、奨励金事業)	雇用労政課	福島県次世代育成支援企業認証取得企業に対し、助成金・奨励金により労働環境の整備や、女性活躍、男性の育児参加、長時間労働の是正等の取組を支援し、働きやすい職場環境づくりを促進する。			34,418	35,068	○働きやすい職場環境づくり推進助成金 20件 ○女性活躍・働き方改革支援奨励金 138件 (女性活躍推進98、男性育休28、介護休業10、労働時間削減1、年次有休取得促進2)
	男女共生センター管理運営委託事業 (相談事業)	共生社会・女性活躍推進課	就業を希望する女性に対する広範な相談・指導による就業機会の拡大、意欲と能力のある女性が活躍できるよう起業・再就職・女性の進出が少ない分野への進出等、女性のチャレンジに対する支援のため、内職希望者からの相談や内職求人受付、あっせんのほか、女性の就業援助に関する相談、情報提供を行った。 相談件数: 11,015件 内職あっせん者数: 137名,			2,098	2,098	

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
VI 東日本大震災からの復興								
1 震災からの復興に向けた取組の支援								
(1) 給食の安全・安心確保								
	児童福祉施設等給食体制整備事業	こども・青少年政策課	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。			96,980	131,473	9の県立児童養護施設・障がい児施設において給食検査を実施するとともに、7の民間児童養護施設・障がい児施設及び17の市町村に対して補助金を交付した。
	学校給食安全・安心対策推進事業	健康教育課	学校給食の食材に対する保護者等の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安全・安心を確保するため、学校給食会食材の放射性物質事前検査及び給食1食を対象とする事後検査を実施する。			81,303	86,022	・県立学校給食食材の事前検査:18校 ・福島県学校給食会が取り扱う食材の検査:243日分 ・給食1食分の事後検査:17市町村、19県立学校 ・県立学校の放射性物質検査機器修繕:8台
(2) 遊びの環境づくりへの支援								
	チャレンジふくしま 豊かな遊び創造事業	こども・青少年政策課	屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助する。併せて、外遊びの場所の確保や自然体験活動の普及、体を動かすイベントを実施する。			244,036	246,613	屋内遊び場を継続運営する17市町村に対して補助を行った。また、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる「冒険ひろば」の取り組みを実施する団体に事業を委託し、111回の冒険ひろばを実施し、6,104人のこども達が参加した。
	交付金事業(公園)	まちづくり推進課	都市市民の休憩、散策、運動等のレクリエーションの場を提供するとともに老朽化した施設の更新等を実施する。			378,357	346,950	あづま総合運動公園の体育館(サブアリーナ)の天井耐震化工事に着手及び遊戯施設更新等、都市公園内の老朽化施設の更新を行った。
	国立公園等施設整備事業 自然公園等施設整備事業補助金	自然保護課	国立公園内等の施設整備及び市町村の自然公園整備に対する補助を行い利用者の安全安心を図る。			164,184	158,082	・施設整備等 尾瀬の木道整備等(2施設) ・補助金 会津駒ヶ岳登山線歩道整備等(6市町村)
	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業 (子どもの遊び確保と心身の健康の相談・援助事業)	こども・青少年政策課	市、町がLVMH子どもアート・メゾン等で実施する心身の相談・援助と子どもの遊びの確保事業に対して補助を行う。			22,625	27,489	富岡町を対象に、保育所や幼稚園、放課後児童クラブなどで実施する子育てイベントや専門家等による子どもの遊びの支援などに関する事業の補助を行った。 相馬市を対象に、市町村が実施する被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う事業の補助を行った。

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績											
	(3) 健康マネジメント能力の育成																		
	ふくしまっ子健康マネジメントプラン	健康教育課	原子力発電所の事故に起因する屋外での活動制限等により子どもの体力低下や肥満の増加など児童生徒の将来における健康リスクが増加したことから、学校と家庭が連携し、将来にわたり自ら健康課題解決に積極的に取り組めるよう健康マネジメント能力を育成するなど、望ましい運動習慣や食習慣を形成する事業を展開する。		○	6,832	8,822	・自分手帳発行・配布 14,168冊 ・健康教育専門家派遣 40件(9人派遣) ・健康マネジメント支援委員会 2回開催 ・小中学生を対象とした「みんなで跳ぼう！なわとびコンテスト」 長なわ:小 148校(609チーム) 中 29校(163チーム)、短なわ:18,337人											
	(4) 震災・復興に関する情報発信																		
	東日本大震災・原子力災害伝承館 学習活動支援事業	生涯学習課	県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館学習を活用して行う学習活動に対し支援する。			24,964	37,129	県内外の小中学校及び高等学校の児童・生徒が、学習活動で伝承館を活用する際の費用に対し、予算の範囲内で補助を行った。 ア 貸切バス補助 ・補助対象 県内小中学校及び高等学校(直接補助) ・補助率 定額補助(所在方部毎に限度額を設定)) ・実績:補助金額15,012千円 補助件数 90件 バス台数192台 イ 入館料補助 ・補助対象 伝承館(指定管理者)(間接補助) ・補助率 10／10 ・実績: <table><tr><td></td><td>利用学校団体(単位:校)</td><td>利用者数(単位:人)</td></tr><tr><td>県内</td><td>144</td><td>8,676</td></tr><tr><td>県外</td><td>130</td><td>8,088</td></tr><tr><td>計</td><td>274</td><td>16,764</td></tr></table> ウ 申請サポート(窓口)業務委託 貸切バス代補助に係る学校、旅行代理店等からの問合せ対応、申請書類等の提出サポート及び受付業務等について、業務効率化を図るため外部委託した。 ・実績: 申請書類の受理件数94件		利用学校団体(単位:校)	利用者数(単位:人)	県内	144	8,676	県外	130	8,088	計	274
	利用学校団体(単位:校)	利用者数(単位:人)																	
県内	144	8,676																	
県外	130	8,088																	
計	274	16,764																	
	震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業	高校教育課	震災と復興に関する地域課題探究学習を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることのできる「高校生語り部」を育成する。 この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外及び海外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。			7,535	18,162	○震災や復興に関する地域課題探究学習を行い、その成果を県内外及び海外に発信する「実践校」に18校を指定するとともに、県伝承館にて研修を行う「研修校」には20校を指定し、各校の取組を支援した。 ○「実践校」の成果報告及び語り部実践の場として、1月20日に語り部交流会を県伝承館及び双葉町産業交流センターで開催した。 ○実践校中心に、県外、海外の高校生と交流活動を支援した。 ○伝承館での教員研修については、高校は全県立高校の初任者研修対象教員を対象に11月20日に、小中学校は若手教員の希望者等を対象に8月9日、11月25日に実施した。											

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
2 子どもの心身の健康を守る取組の推進								
(1) 放射線に係る保健・医療体制の整備								
	県民健康調査事業	県民健康調査課	県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図るために県民健康調査等を実施する。			2,678,467	3,317,111	1 県民健康調査の実施 (1)基本調査 被ばく線量推計結果送付件数 累計555,258件(令和6年3月31日現在) (2)甲状腺検査 検査6回目を実施(令和5年度から令和6年度 検査対象者211,912名) 25歳時の節目の検査を実施(対象者:各年度25歳を迎える方) 30歳時の節目の検査を実施(対象者:各年度30歳を迎える方) (3)健康診査 平成23年3月11日～平成24年4月1日に避難区域等に住民登録していた方等を対象に健康診査を実施 既存検診対象外の県民に対する健康診査を実施 (4)こころの健康度・生活習慣に関する調査 避難区域等の住民に対し調査票により実施(調査対象者208,575名) (5)妊産婦に関する調査 調査結果を周知するとともに、放射線の健康影響等に不安を抱く方の電話相談を実施 2 放射線と健康アドバイザーグループ 市町村への助言を、依頼のあった1市町村に実施
	食の安全・安心推進事業	消費生活課	県内の消費者に対し、原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施することで、食と放射能に関する理解促進を図る。			33,188	37,789	○「食と放射能に関する説明会」61回開催(うち学生対象49回) ・大学教授などの学識経験者や生産者等を講師として、食と放射能に関する講演を県内各地で開催。 ・座学の他、放射能分析装置による実演・実習等を合わせて実施。 ・対象者:小・中・高校生及び保護者、一般消費者等 ・参加者:約1,926名
	県民健康調査支援事業	県民健康調査課	住民自らが放射線量を把握し、放射線による健康影響に係る理解促進を図ることを目的として、線量計の整備等を行う市町村に対して補助する。 また、甲状腺検査の県内実施医療機関数を維持、増加させるため、検査を担う医療機関に対して甲状腺検査機器を購入する際の費用を補助する。			42,096	91,579	個人線量計等の整備事業を実施した19市町村に対し、補助を実施した。 甲状腺超音波検査機器整備のため4医療機関に対し、補助を実施した。
	被災した子どもの健康・生活対策 総合支援事業 (子ども健やか訪問事業)	子育て支援課	復興公営住宅等に避難生活をしている子どもを持つ家庭を、子ども健やか訪問員が訪問し、生活や育児等の相談に対応して、子育て家庭の不安の軽減を図る。		○	487	1,197	復興公営住宅等へ避難生活をしている子どもを持つ家庭を訪問し、生活や育児等の相談に対応して不安の軽減を図った。 訪問件数:実37件、延51件(訪問員8件、職員43件)
	産前・産後支援事業	子育て支援課	妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、助産師による子育てや母乳等に関する相談を実施する。また、母子保健に関する相談援助業務に当たる市町村保健師や医療従事者等を対象に研修を行う。			20,991	29,458	福島県助産師会に委託し、妊産婦や子育て中のお母さんに対し、電話相談や母乳育児支援等を実施した。(電話相談1216件／訪問件数536件／来所件数445件／母乳検査1件)

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	(2) 震災被害等に関する子どもや保護者の心身のケア							
	ピュアハートサポートプロジェクト	義務教育課 高校教育課	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施する。		○	742,807	816,027	いじめの問題解消と未然防止、不登校等の問題行動等の対応に加えて東日本大震災、原発事故被害によるストレス、不安に対して心のケアを行う目的でスクールカウンセラーが派遣された(小学校127校、中学校194校、高校73校)。多様な問題に直面している児童生徒を支援するため、スクールソーシャルワーカーを配置した(7教育事務所22名、31市町村34名)。
	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業(仮設住宅に住む子どもの環境づくり事業) ※令和2年度以降は実施なし。	こども・青少年 政策課	仮設住宅に住んでいる子どもの居場所を確保し、遊び等への支援を行う。			0	0	※仮設住宅に住む子どもの環境づくり事業は、令和2年度以降は実施なし。
	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業 (子どもの遊び確保と心身の健康の相談・援助事業)	こども・青少年 政策課	市、町がLVMH子どもアート・メゾン等で実施する心身の相談・援助と子どもの遊びの確保事業に対して補助を行う。		○	22,625	27,489	富岡町を対象に、保育所や幼稚園、放課後児童クラブなどで実施する子育てイベントや専門家による子どもの遊びの支援などに関する事業の補助を行った。相馬市を対象に、市町村が実施する被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う事業の補助を行った。
	被災した子どもの健康・生活対策総合支援事業 (子ども健やか訪問事業)	子育て支援課	復興公営住宅等に避難生活をしている子どもを持つ家庭を、子ども健やか訪問員が訪問し、生活や育児等の相談に対応して、子育て家庭の不安の軽減を図る。		○	487	1,197	復興公営住宅等へ避難生活をしている子どもを持つ家庭を訪問し、生活や育児等の相談に対応して不安の軽減を図った。 訪問件数:実37件、延51件(訪問員8件、職員43件)
	子どもの心のケア事業 (子どもの心のケアセンター)	児童家庭課	医療・福祉・教育等の関係機関と緊密に連携しながら、医師や公認心理師などの専門職によるアウトリーチ支援等を通し、子どもたちの心のケアに努める。			118,042	151,366	○こどもの心の支援センター事業 専門的人材の派遣や研修会の開催、心の健康の普及啓発等を行うことにより、県外避難者を含め、震災により様々なストレスを受けた子どもやその保護者及び支援者への継続的支援を実施した。 心身のケア相談会・講習会(専門職派遣) 319回実施(開催・派遣) 県内・県外話会 96回開催 学校巡回相談 71名(児童生徒数) 心の健康アンケート 回答数:小学校2,895名、中学校2,295名、義務教育学校138名
	ふるさとふくしま交流・相談支援事業	避難者支援課	県内外に避難を継続している県民に対して、相談対応や戸別訪問、交流機会の提供などを実施し、避難者の個別課題の把握と解決を図り、関係機関や民間団体等と連携しながら、避難者の生活再建や帰還に結び付ける。			407,186	806,715	県内外に避難を継続している県民の課題等を把握すると共に、生活再建や帰還、心の復興等に結び付ける取組を行った。 【民間団体が行う避難者支援事業への補助】 交付実績 県外避難者帰還・生活再建支援事業:21事業 県内避難者・被災者心の復興事業:29事業 【県外避難者の総合相談窓口の設置】 相談件数 1,258件 避難者相談・交流会開催 48回 【県外避難先への復興支援員の配置】 相談件数184件、訪問件数785件
	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	高校教育課	高校生の進路実現に向けて、各地区に進路アドバイザーを配置し、県内で学ぶ高校生に生活基盤を築けるような支援を行うと共に、県外に避難している高校生がふくしまに帰還し生活再建できるような支援を行う。		○	109,340	109,389	全県立高等学校に34名の進路アドバイザー配置と事業内容を通知。4月14日から各高校において、業務を開始。 事業所訪問数 14,920回 面接指導数 6,078回 進路講話実施回数 160回

	事業名	課室名	R6 事業概要	R6 新規	再掲	R6 決算額 (千円)	【参考】 R6 当初予算額 (千円)	R6事業実績
	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	私学・法人課	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助を行う。		○	20,640	21,939	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助を行った。 派遣学校:52校・園、派遣回数:570回、派遣時間:2,903時間、派遣スクールカウンセラーの人数:22人
	ピュアハートサポートプロジェクト (学校教育相談員設置事業)	義務教育課	いじめや不登校問題等を解決するため、教育センターに学校教育相談員を配置し電話相談に応じる。		○	2,887	3,151	教育センターに学校教育相談員を2名配置し、いじめ問題や不登校、体罰などの電話相談を実施した。
	世代間交流による地域コミュニティ再構築事業	こども・青少年政策課	社会全体で子育てを支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で開催し、本県の復興を担う子どもたちを社会全体で育てる。		○	3,392	3,392	・地域の寺子屋セミナー 6回開催 参加者118名 ・寺子屋交流会 12回開催 参加者681名
	妊産婦等支援事業 (妊婦連絡票等活用事業)	子育て支援課	「妊婦連絡票」等を活用し、市町村と産婦人科医療機関等と協力して、妊産婦等の切れ目のない支援体制を整備していく。		○	153	295	「妊婦連絡票」等の様式を産科医療機関へ配布し、活動状況を調査した。
	被災児童生徒等就学支援事業	義務教育課	東日本大震災等により被災、または、福島第一原子力発電所の事故により避難している児童生徒に対し、教育機会の確保を図るため継続的な就学支援等を実施する。		○	159,956	246,185	東日本大震災や原発事故により被災し、経済的理由により就学困難となった小中学生に対する学用品費等について市町村に対し補助を行った。 被災児童生徒就学援助事業 25市町村、補助対象者1,179人、補助金額159,956千円。
	高校等奨学資金貸付金(震災特例採用)	高校教育課	能力があるにもかかわらず原子力災害被災地域において被災し経済的に修学困難と認められる生徒に対して奨学資金の貸与を行う。		○	6,408	31,836	21件 6,408千円
	東日本大震災子ども支援基金事業	こども・青少年政策課	東日本大震災により、孤児・遺児となった児童の生活及び修学を支援するため、対象者が大学等を卒業するまでの間、寄附を原資とした基金から定額の給付を行う。			36,079	42,319	東日本大震災により、保護者が死亡又は行方不明になった孤児・遺児を対象に、生活費及び修学費を支援した。 ・給付実績 35,320千円